

令和2年度

宮城の将来ビジョン推進事業
宮城県震災復興推進事業
宮城県地方創生推進事業
部局別一覧表(案)

部局別事業数内訳

(事業)

部局	事業数	内訳			うち、 地方創生
		ビジョン	共通	震災復興	
総務部	27	17	9	19	6
震災復興・企画部	21	18	11	14	12
環境生活部	48	38	21	31	18
保健福祉部	131	111	32	52	44
経済商工観光部	137	119	44	62	86
農政部	75	65	27	37	42
水産林政部	52	42	24	34	27
土木部	57	45	35	47	11
企業局	8	6	2	4	0
教育庁	86	70	40	56	38
警察本部	16	11	3	8	11
合計	658	542	248	364	295

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)	
総務	1	1	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	公立大学法人宮城大学運営費交付金事業(授業料等減免)	(6)①2		被災学生・被災受験生を対象とした、授業料及び入学金の減免措置に伴う大学の法人減収分を助成します。	私学・公益法人課		40,434	
	2	2	私立学校授業料等軽減特別補助事業	私立学校授業料等軽減特別補助事業	(6)①2		被災した幼児児童生徒の授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助します。	私学・公益法人課		651,000	
	3	3	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	取組16	(6)①3	3(3)	被災した私立学校に在籍する幼児児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣します。	私学・公益法人課		35,600
	4	4	被災児童生徒就学支援事業	被災児童生徒就学支援事業	(6)①2			震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、緊急的な就学支援を行います。	私学・公益法人課		14,000
	5	5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	私立学校施設設備災害復旧支援事業	(6)①1			震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助します。	私学・公益法人課		0
	6	7	私立学校等教育環境整備支援事業	私立学校等教育環境整備支援事業	(6)①1			私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助します。	私学・公益法人課		70,000
	7	8	大学等による復興を担う人材育成事業	公立大学法人宮城大学運営費交付金事業(復興人材育成)・復興大学支援事業	(7)③1			宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組みや、学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業を支援します。	私学・公益法人課		75,000
	8	9	私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校施設設備災害対策支援事業	取組17			私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助します。	私学・公益法人課		16,500
	9	1	県外向け広報事業	県外向け広報事業	取組5		1(1)⑨	県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産等をPRします。	広報課		25,196
	10	1	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)		(7)①1		膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。	市町村課		12,225
	11	2	災害復旧資金(貸付金)	災害復旧資金(貸付金)	(7)①1			甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対して、災害復旧資金を貸し付ける。	市町村課		1,000,000
	12	3	権限移譲等交付金	権限移譲等交付金	基礎的な取組			地方分権の担い手である市町村に対し、県から権限移譲を推進する。	市町村課		105,881
	13	4	広域行政推進事業	広域行政推進事業	基礎的な取組			市町村の新たな広域連携に向けた場づくり支援、機運醸成を図る。	市町村課		706
	14	1	圏域防災拠点資機材等整備事業	圏域防災拠点資機材等整備事業	取組31	(7)①2	4(4)	圏域防災拠点の防災資機材の整備等を行う。	危機対策課		6,300
	15	2	地域防災力向上支援事業	地域防災力向上支援事業	取組33	(7)③1	4(4)	自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内で活用できる自主防災組織支援モデルづくりを行う。	危機対策課		24,000
	16	3	地域防災計画再構築事業	地域防災計画再構築事業	取組33	(7)①2		地域防災計画の見直しを行う。	危機対策課		1,137
	17	4	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	取組33	(7)③1	4(4)	地域防災リーダーである宮城県防災指導員の養成、スキルアップを行う。	危機対策課		15,000
	18	5	非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	取組33	(7)②1		災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。	危機対策課		0
	19	6	非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	取組33	(7)②1		地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。	危機対策課		0
	20	7	非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	取組33	(7)①2		大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係規程を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。	危機対策課		0
	21	8	非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	取組33	(7)②1		県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。	危機対策課		0
	22	9	災害用石油製品備蓄事業	災害用石油製品備蓄事業	取組33			災害対応型中核給油所において燃料を備蓄する際に必要となる経費を助成する。	危機対策課		1,541
	23	10	火山防災対策事業	火山防災対策事業	取組32			常時観測が必要な県内の蔵王山と栗駒山について、関係県(蔵王山:山形県、栗駒山:岩手県、秋田県)と共同で火山防災協議会を運営し、平常時から火山災害に対する防災対策の検討を行う。	危機対策課		3,934

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
24	消防力機能回復事業	1	消防力機能回復事業		(7)①2		震災により被災した消防庁舎や消防車両等の復旧整備を図る。	消防課		0
25	消防団充実強化事業	2	消防団充実強化事業	取組33		4(4)	市町村が行う消防団員確保対策を支援し、消防団組織の充実強化を促進する。	消防課		0
26	被災者生活再建支援金支給事業	3	被災者生活再建支援金支給事業		(1)①1		生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、生活再建支援金を支給する。	消防課		0
27	消防広域化・無線デジタル化促進事業	4	消防広域化・無線デジタル化促進事業	取組33			宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。	消防課		47
復企 28	ツール・ド・東北開催支援事業	1	ツール・ド・東北支援事業	取組23	(3)②6	1(1)⑩	「ツール・ド・東北」に関し、地元市町村とともに実行委員会へ開催経費の支援を行う。	オリンピック・パラリンピック大会推進課		3,000
29	オリンピック・パラリンピック推進事業	2	オリンピック・パラリンピック推進事業	取組23		1(1)⑩	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた準備を推進する。	オリンピック・パラリンピック大会推進課	組替	590,191
									組替	
									組替	
									組替	
									組替	
									組替	
30	震災復興広報推進事業	1	首都圏復興フォーラム運営事業費	取組33	(7)②2		・青森・岩手・福島の被災各県と連携し、首都圏を対象としたフォーラムを、東京都と共催で開催する。 ・広報紙やSNSなど多様な媒体による復興関連情報を発信する。 ・震災から10年目のシンポジウムを開催する。	震災復興推進課		49,500
		2	震災復興広報強化事業							
31	東日本大震災記憶伝承・検証事業	3	東日本大震災記憶伝承・検証事業	取組31	(7)②2		・職員の経験に基づく復旧・復興の検証を実施する。 ・記録誌・記録映像を作成する。	震災復興推進課	組替	58,800
32	県外避難者支援推進事業	4	みやぎ県外避難者帰郷支援事業		(1)①1	2(4)	・県外避難者の調査や「復興定期便」を発行、情報提供や相談対応を行う。 ・県外避難者支援員を配置する。	震災復興推進課		7,957
		5	県外避難者支援員設置事業							
33	東日本大震災伝承推進事業	7	東日本大震災伝承推進事業	取組31	(7)②2		地域で震災伝承活動に取り組む団体等を対象として研修会を開催する。	震災復興推進課	新	3,000
34	東日本大震災伝承広域連携事業	8	東日本大震災伝承広域連携事業	取組31	(7)②2		震災伝承施設の広域ネットワーク化を推進する組織に負担金を支払う。	震災復興推進課	新	2,500
35	震災伝承展示管理費	9	震災伝承展示管理費	取組31	(7)②2		石巻浜津波復興祈念公園の震災伝承関連展示を管理・運営する。	震災復興推進課	新	11,000
36	地域連携推進事業	1	地域連携推進事業	取組9		4(2)	自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。	震災復興政策課	組替	24,292
37	復興活動支援事業	1	復興活動支援事業	取組24	(1)①4	4(1)	・被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。	地域復興支援課		34,158
38	みやぎ地域復興支援事業	2	みやぎ地域復興支援事業	取組24	(1)①4	4(1)	・東日本大震災により被害を受けられた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。	地域復興支援課	組替	192,200
39	被災地域交流拠点施設整備事業	3	被災地域交流拠点施設整備事業		(1)①4		・震災により大きな被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。	地域復興支援課	組替	31,000
40	地域コミュニティ再生支援事業	4	地域コミュニティ再生支援事業		(1)①4	4(1)	・自治組織等が自発的、主体的に取組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。	地域復興支援課	組替	245,900

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
41	地域力創出人材養成講座 事業	5	地域力創出人材養成講座事業	取組24		4(1)	地域課題の解決や地域活力の維持・創出等に資する地域づくりの担い手を育成することにより、県内各地域への人材の集積と定着を促進し、地域活性化を図る。	地域復興支援課		8,600
42	市町村振興総合支援事業	6	市町村振興総合支援事業	基礎的な取組		4(1)	市町村自ら必要なメニューを選択し、個性的・重点的な事業が推進できるよう、県単独補助金の統合化・総合化を一層推進する。	地域復興支援課		681,800
43	移住・定住推進事業	7	移住・定住推進事業	取組24		2(1)	・市町村や民間等と連携を図り、大都市圏や他地域との交流や移住を推進することで、本県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図る。 ・東京23区に在住もしくは通勤している者が、県が選定する中小企業に就職した場合に移住支援金を交付し、併せて、移住者と選定企業を繋ぐためのマッチングサイトを創設する。	地域復興支援課	組替	181,498
		8	移住支援金事業					地域復興支援課		
44	地域おこし協力隊交流事業	9	地域おこし協力隊交流事業	取組24		4(1)	地域おこし協力隊のスキル等の向上や導入市町村における受入体制を強化するため、研修会・アドバイザー派遣事業を実施する。	地域復興支援課		1,980
45	被災者生活支援事業 (離島航路)	1	被災者生活支援事業(離島航路)	取組24	(1)①1		・離島航路事業者に対し、運営費補助や資金貸付事業による支援を行う。	総合交通対策課		347,862
46	被災者生活支援事業 (阿武隈急行)	2	阿武隈急行線施設保全整備事業	取組24			・第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)の安全運行のため、施設整備や車両更新に対し支援を行う。 ・また、阿武隈急行(株)の利用促進を図るため、県内の沿線市町村の利用促進事業に対し支援を行う。	総合交通対策課	組替	50,112
		3	阿武隈急行線利用促進支援事業					総合交通対策課		
47	被災者生活支援事業 (路線バス)	4	被災者生活支援事業(路線バス)	取組24	(1)①1	4(2)	・バス事業者及び住民バスを運行する市町村に対し、運行費補助による支援を行う。	総合交通対策課		157,199
48	松島海岸駅整備支援事業	5	松島海岸駅整備支援事業	取組5	(3)②6		・JR仙石線松島海岸駅のバリアフリー化の改修支援を行う。	総合交通対策課		98,323
環 生	環境基本計画推進事業	1	環境基本計画推進事業	取組27	(1)③1		・環境基本計画の策定や、県民・事業者等からの「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録・認定を行う。 ・小学校への出前講座や、環境教育プログラム集を作成等を行う。 ・県有施設への新エネルギー設備等の導入ガイドラインを策定する。	環境政策課	組替	8,418
		2	児童・生徒のための環境教育推進事業					環境政策課		
		3	県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業					環境政策課		
50	地球温暖化対策推進事業	4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	取組27			・温暖化防止活動推進員の活動や、うちエコ診断の実施機関を支援する。 ・みやぎ環境税の広報のための新聞掲載等を行う。	環境政策課	組替	27,254
		5	みやぎ環境税広報事業					環境政策課		
51	産業廃棄物3R等推進事業	6	みやぎ産業廃棄物3R等推進事業	取組28			・県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備の導入を支援する。 ・産業廃棄物の3R促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 ・県内事業者の3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。 ・「宮城県グリーン製品」認定のための調査及び認定製品の広報等を行う。 ・県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術・製品開発を支援する。	環境政策課	組替	212,964
		8	環境産業コーディネーター派遣事業					環境政策課		
52	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	11	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	取組27	(1)③1	4(3)	・県内事業者が行う省エネルギー設備の導入を支援する。 ・省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 ・県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入を支援する。 ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等の開催 ・県内外のクリーンエネルギー関連企業と情報交換等を行う。 ・県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。 ・県内事業者が行う環境関連分野における製品開発を支援する。 ・環境関連分野での新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。	環境政策課	組替	328,023
		12	再生可能エネルギー等設備導入支援事業					環境政策課		
		13	クリーンエネルギーみやぎ創造事業					環境政策課		
		14	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業					環境政策課		
		15	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業					環境政策課		

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
53	エコタウン形成促進事業	1	スマートエネルギー住宅普及促進事業	取組27	(1)③1	4(3)	・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池などの設備導入等に対して間接補助方式により助成を行う。また、補助対象設備をより効率的に使用するための普及啓発を併せて実施する。 ・再生可能エネルギー等をまちづくりの組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を市町村と連携して実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、市町村を対象に先進的取組の情報共有などを行う。	再生可能エネルギー室	組替	319,334
		2	再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業					再生可能エネルギー室		
54	J-クレジット導入事業	3	J-クレジット導入事業	取組27	(1)③1	4(3)	県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して、「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成に繋げるもの。	再生可能エネルギー室	組替	3,895
55	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	4	太陽光発電設備保守点検等推進事業	取組27	(1)③1	4(3)	保守点検及び維持管理をはじめとした、改正FIT法の遵守事項(定期報告・柵等・標識の設置等)と、遵守の必要性を広く周知し、地域と共生した事業環境の整備を行うもの。また、保守点検等の需要に対応できる技術者の技術高度化を目的に、電気工事関係者を主な対象として研修を開催し、PV設備の長期安定的かつ適切な発電環境の整備を目指すもの。	再生可能エネルギー室	組替	1,380
56	風力発電導入推進事業	5	風力発電導入推進事業	取組27	(1)③1	4(3)	洋上風力発電については、事業者単独では、地域関係者等との調整が困難である。このため、県が主体となり、地域協議会を設置することで、発電事業者と地域関係者の調整を図りながら、発電事業者を決定するもの。陸上風力発電については、環境省の委託事業(H28~H29)を活用し、環境保全等を優先すべきエリアと導入可能性を有しているエリアを明示したゾーニングマップを作成したことから、風況調査費用の一部を補助することで、導入可能性エリアへの導入誘導を図るもの。	再生可能エネルギー室	組替	14,880
57	燃料電池自動車普及推進事業	6	燃料電池自動車導入推進事業	取組27	(1)③1	4(3)	・環境負荷の低減、災害対応の強化、経済波及効果が期待できる水素エネルギーの積極的な利活用を進めるため、燃料電池自動車(FCEV)の導入拡大やFCVのカーシェアリング及びタクシー、燃料電池バスの導入実証を行う。 ・水素エネルギーの利活用推進のため、商用水素ステーションを整備する事業者に対する整備補助や再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理を行う。	再生可能エネルギー室	組替	189,244
		7	水素ステーション導入促進事業					再生可能エネルギー室		
58	水素エネルギー利活用普及促進事業	8	水素エネルギー利活用普及促進事業	取組27	(1)③1	4(3)	・水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度向上のため、体験イベントの開催や普及啓発資料の作成等を行う。 ・水素エネルギーに関する理解の促進や、災害対応能力等を調査するため、自立型の水素製造・貯蔵・発電システムを楽天堂生命パーク宮城に整備する。	再生可能エネルギー室	組替	12,070
59	水素エネルギー産業創出事業	10	水素エネルギー産業創出事業	取組27	(1)③1	4(3)	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、事業者等を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する産業セミナー等を開催する。	再生可能エネルギー室	組替	2,414
60	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	11	地域環境保全特別基金事業	取組27	(1)③1	4(3)	自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーによる発電設備や蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。	再生可能エネルギー室	組替	28,930
61	大気環境モニタリング事業(震災対応)	1	大気環境モニタリング事業(震災対応)		(1)③2		震災により被災した建物の解体の継続が見込まれる地域において、大気環境中アスベストモニタリングを行う。	環境対策課	新	1,229
62	水環境保全事業	2	閉鎖性水域の水質保全事業	取組29			・閉鎖性水域(松島湾、釜房ダム貯水池、伊豆沼)について、水質保全に向けた取組を行う。 ・宮城県水循環保全基本計画、北上川及び名取川の2流域水循環計画の第2期計画を策定するとともに、流域水循環計画の進行管理、関係団体の取組を支援する。	環境対策課	組替	21,606
		3	豊かなみやぎの水循環創出事業					環境対策課		
63	公共用水域における水質の気候変動影響調査	4	公共用水域における水質の気候変動影響調査	取組29			気象条件と水質の関係性を解析し、今後の対策を検討する上での基礎資料とする。	環境対策課	新	2,629
64	東京電力福島第一原子力発電所事故対策支援事業	1	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業		(7)①3		・民間事業者等が被災した損害賠償請求を支援する。 ・除染事業を実施した市町について支援する。	原子力安全対策課	組替	4,201
		2	除染対策事業費					原子力安全対策課		

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
65	放射線・放射能広報事業	4	広報事業費(震災分)		(7)①③		<ul style="list-style-type: none"> ・福島原発事故による放射線・放射能の測定について市町村を支援する。 ・福島原発事故に係る放射線・放射能情報サイトを運営する。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う県内への影響及び東北電力女川原子力発電所の環境への影響について、放射線等の測定結果をHP等で県民へ情報提供する。 	原子力安全対策課		33,473
		5	放射線・放射能広報事業							
66	原子力防災体制整備事業	6	原子力防災体制整備事業		(7)①③		東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保に向けた新たな緊急事態対応対策等拠点施設の設置等、原子力防災体制を強化する。	原子力安全対策課		527,687
67	環境放射能等監視体制整備事業	7	環境放射能等監視体制整備事業		(7)①③		東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保に向けた、監視測定に必要な機器の整備・更新や、モニタリングステーションの再建を行う。	原子力安全対策課		414,375
68	野生鳥獣適正保護管理事業(震災対応分)	1	野生鳥獣適正保護管理事業(震災対応分)	取組29	(1)③②		野生鳥獣肉の放射能モニタリング調査を実施する。	自然保護課		9,450
69	放射性物質検査対策事業(野生鳥獣)	2	野生鳥獣放射能対策事業		(1)③②		放射性物質の影響により、県内全域で、イノシシ、ニホンジカの出荷が制限され、捕獲頭数の減少が危惧されているため、狩猟による有害鳥獣捕獲を促進する。	自然保護課		6,612
70	野生鳥獣保護・適正管理事業	3	野生鳥獣保護管理事業	取組29			<ul style="list-style-type: none"> ・第二種特定鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ、ニホンザル)の適正管理を行うほか、有害鳥獣捕獲対策へ取り組む団体への補助や、有害鳥獣捕獲のための抱い手育成に取り組む。 ・鳥獣被害対策専門指導員等を配置する。 ・カワウ生息分布状況調査を実施する。 ・傷病野生鳥獣の受入救護体制の確保に取り組む。 	自然保護課	組替	249,746
		4	野生鳥獣適正保護管理事業						組替	
		5	傷病野生鳥獣救護費							
		6	狩猟者確保対策事業							
		7	野生鳥獣適正管理事業						組替	
		8	野生鳥獣生息状況調査事業							
71	自然公園等保全事業	9	金華山島生息系保護保全対策事業(旧:自然公園保全対策事業)	取組29			<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園等における自然環境調査及び保全対策検討する。 ・環境保全地域内における行為指導をする。 	自然保護課	新	22,800
		10	環境保全地域指定・管理事業							

様式1【事業一覧表】

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック ン 県事業費 (千円)
72	みやぎの生物多様性保全事業	11	生物多様性総合推進事業	取組29			・宮城県生物多様性地域戦略の見直しを行う。 ・希少野生動植物生息・生育状況調査をする。	自然保護課		3,741
		12	希少野生動植物調査及び生息地域情報データベース化事業							
73	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	13	森林環境共生育成事業 (旧・みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業)	取組29			・「森林インストラクター」や「みやぎ自然環境サポーター」の養成講座を開催する。	自然保護課		1,754
74	里山林保全事業	14	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)	取組29	(1)③2		・身近なみどりを増やす植樹活動へ緑化木を配布する。 ・七ツ森里山環境学習林の表土天地換えや刈り払いを行う。	自然保護課		6,000
75	湿地環境保全・利活用事業	16	みやぎの世界湿地魅力発信事業 (旧・みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業)	取組29			・伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の従来の3つのラムサール条約湿地に加え、H30.10に登録された志津川湾も含めてワズユースを促進するための取組を行う。 ・蒲生干潟を保全するための環境調査を行う。 ・伊豆沼・内沼の自然再生(水生植物保全、湖岸植生保全、水質改善効果検討調査)を実施する。 ・伊豆沼・内沼の自然再生事業のうち、オオクテバスなどの外来魚等の駆除、ハス刈りによるハスの適正管理を行う。	自然保護課		38,985
		17	蒲生干潟見守り事業							
		18	伊豆沼・内沼自然再生推進事業							
		19	伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト							
76	森林公園等県有施設機能拡充事業	20	森林公園再生事業	取組29			・県民の森等の遊具、ベンチ、標識等整備を行う。 ・蔵王地域の自然環境と生息する動植物の関連性や展示のわかりやすさ等に配慮した内容に、展示替え等の改修を行う。 ・蔵王野鳥の森コース内の木製施設(階段、歩道)の改修を行う。 ・こもれびの森森林科学館を改修し、機能の充実を図る。 ・松くい虫被害が著しい、昭和万葉の森のアカマツ林の保全と健全化を推進する。	自然保護課		21,110
		22	野鳥の森再生事業							
		24	昭和万葉の森アカマツ林保全事業							
77	水道施設災害復旧事業	1	水道施設災害復旧事業		(5)③2		震災で被害を受けた市町村所管の水道施設の復旧を支援する。	食と暮らしの安全推進課		209
78	放射性物質検査対策事業	2	放射性物質検査対策事業		(4)④4		市場出荷前の県内産牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。	食と暮らしの安全推進課		7,331
79	食の安全安心推進事業	3	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	取組7		1(1)⑧	・食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者、行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。 ・輸入食品の残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施する。 ・輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発促進を行う。 ・法改正によるHACCP制度化について食品等事業者へ周知するとともに、業界団体が作成した手引書を踏まえた技術的助言により円滑な対応を支援する。 ・HACCP導入の足がかりとして「みやぎ食品衛生自主管理認証制度」の普及・啓発を行う。	食と暮らしの安全推進課		34,486
		4	輸入食品等検査対策事業							
		5	HACCP定着事業							
80	水道基盤強化対策事業	6	水道基盤強化対策事業	取組30			県域における水道事業の広域連携を推進し、水道基盤強化計画を策定するため、事業体の現状分析、将来見通し等の調査を実施する。	食と暮らしの安全推進課		30,556
81	小規模宿泊施設普及拡大事業	7	小規模宿泊施設普及拡大事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	小規模宿泊施設(民泊・簡易宿所等)を普及拡大することにより、地域で増加している空き家の活用、定住・移住希望者への宿泊施設の提供を可能とし、地方創生に向けて地域に人を呼び込む流れを創出する。また、観光客の多様化する宿泊ニーズに対応するとともに宿泊機能の充実を図り、観光誘客(交流人口増大)、地域経済の活性化等に寄与する。	食と暮らしの安全推進課	新	18,300
82	循環型社会構築のための3R推進事業	1	非予算的手法：市町村等3R連携事業	取組28			・3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。 ・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。 ・第2期循環型社会形成推進計画の推進のための普及啓発や最終処分場設置者への支援を行う。 ・県民や事業者に対し、プラスチック及び食品廃棄物の3R行動を定着させるための普及啓発を行う。	循環型社会推進課		43,544
		2	循環型社会システム構築大学連携事業							
		3	リスタートみやぎの3R推進事業							
		4	みやぎの3R普及啓発事業							
83	産業廃棄物の適正処理推進事業	5	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	取組28			・産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用・改修を行うほか、事業者向け講習会を開催する。 ・産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。	循環型社会推進課	組替	32,230
		6	産業廃棄物不法投棄監視強化事業							
84	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	7	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	取組27	(1)③1		節湯・節水機器及び低炭素型浄化槽の導入を支援する。	循環型社会推進課		9,293

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
85	消費生活相談・消費者啓発事業	1	消費生活センター機能充実事業	取組25	(1)①1	4(5)	・相談対応能力向上のための研修を開催するほか、弁護士からアドバイスを受ける体制を整備する。また、市町村が実施する消費者行政経費及び震災に伴う消費生活相談に係る経費を補助する。 ・出前講座・消費生活展等の開催や、ラジオ・情報紙等による啓発・広報に加え、講師派遣の調整など学校や地域における消費者教育を積極的に支援するほかエンカール消費の啓発を推進する。	消費生活・文化課	組替	75,029
		4	消費者啓発事業							
86	文化芸術による心の復興支援事業	2	文化芸術による心の復興支援事業		(2)③1		文化芸術を活用した被災者支援事業を実施する団体・個人の取組を支援する。	消費生活・文化課		45,500
87	先進的文化芸術創造拠点形成事業	3	先進的文化芸術創造拠点形成事業		(1)①4		石巻市牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リボンアート・フェスティバル」の取組を支援する。	消費生活・文化課	組替	250
88	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	5	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	取組23	(6)③2	1(1)⑩	優れた文化芸術の鑑賞と活動成果発表の機会となる「みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)」の取組を支援する。	消費生活・文化課		14,900
89	慶長遣欧使節帰国400年等記念事業	6	慶長遣欧使節帰国400年等記念事業	取組23			慶長遣欧使節帰国400年記念事業及び復元船展示終了と施設改修に向けた広報事業を実施する。	消費生活・文化課	新	15,000
90	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	3	いきいき男女共同参画推進事業	取組18		1(2)⑤	・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の普及推進に取り組むほか、シンポジウムやセミナーを開催する。 ・「みやぎの女性活躍促進連携会議」を運営するほか、女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくりに取り組む。 ・W I T (WORK&WOMEN IN INNOVATION SUMMIT)2018宮城を開催する。	共同参画社会推進課	組替	8,435
		4	地域女性活躍推進事業						組替	
91	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	5	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	取組33	(7)③1	4(4)	男女共同参画の視点での防災講座を実施する。	共同参画社会推進課		350
92	地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	1	NPO等の絆を活かした震災復興支援事業	取組24	(1)①4	4(2)	・NPO等の絆を活かした復興・被災者支援の取組への助成のほか、情報発信、交流の場を提供する。 ・NPO等が行う被災者が人と人とのつながりや生きがいを持てる取組へ助成する。	共同参画社会推進課		122,886
			被災者支援総合交付金事業							
93	NPO活動推進事業	6	NPO活動推進事業	取組24			プロボノの普及啓発に取り組むほか、NPO支援組織の機能向上と人材育成を図る。	共同参画社会推進課	組替	4,803
94	安全・安心まちづくり推進事業	7	安全・安心まちづくり推進事業	取組25	(7)④3	4(5)	県民、事業者等と連携した犯罪のない環境づくり及び人材育成に取り組むほか、性暴力被害相談支援センターを運営し、性犯罪被害者支援の充実を図る。	共同参画社会推進課	組替	14,805
95	子ども・若者支援体制強化事業	2	子ども・若者支援体制強化事業	取組14	(2)②3		社会生活上、困難を抱えた子ども・若者を支援するためのネットワークを整備、強化するほか、「石巻圏子ども・若者総合相談センター」を運営し、関係機関と連携したワンストップの相談サービスを行い、支援体制の充実を図る。	共同参画社会推進課		12,000
96	みやぎ若者活躍応援事業	8	みやぎ若者活躍応援事業	取組15	(6)①5	1(2)①	ネクストリーダー養成塾や、みやぎの青少年意見募集事業を実施し、本県の次代を担う人材を育成する。	共同参画社会推進課		1,430
保 福	被災者健康支援会議事業	1	被災者健康支援会議事業		(2)①1		県及び市町村の被災者生活支援施策に係る外部有識者会議を開催する。	保健福祉総務課		1,213
98	災害援護事業	1	災害援護費		(1)①1		・震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。 ・震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活の立て直しのため、生活再建資金を融資する。	震災援護室		92,137
99	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	2	応急仮設住宅共同施設維持管理事業		(1)①3		応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に経費を補助する。	震災援護室		51,000
100	応急仮設住宅確保事業	4	応急仮設住宅確保事業		(1)①3		被災した県民が新しい住居を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。	震災援護室		1,529,288

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック ・ 県事業費 (千円)
101	地域福祉推進事業	1	地域福祉推進事業	取組24			・ 県内の地域福祉を推進するため、下記事業を実施する。 ・ コミュニティソーシャルワーク推進事業 ・ 市町村・社協等地域福祉推進支援事業 ・ 宮城県地域福祉支援計画(第4期)策定 ・ 災害福祉広域支援ネットワーク運営事業	社会福祉課		5,353
102	バリアフリーみやぎ推進事業	2	バリアフリーみやぎ推進事業	取組22		1(2)⑥	・ 全ての人々にとって、日常生活を送る上で障壁(バリア)となるものを取り除く事業を推進する。 ・ 県民への意識啓発等 ・ 公益的施設等の整備促進 ・ バリアフリー制度の運用	社会福祉課		696
103	生活福祉資金貸付事業	3	生活福祉資金貸付事業	取組18			低所得者等向けに貸付を行う生活福祉資金の実施機関である県社会福祉協議会の下記経費に対して補助を行う。 ・ 民生委員実費弁償費 ・ 市町村社協事務費 ・ 顧問弁護士料等 ・ 滞納債権に係る回収経費等 ・ 生活福祉資金相談員人件費	社会福祉課		29,728
104	生活福祉資金貸付事業 (生活復興支援体制強化事業)	4	生活福祉資金貸付事業(震災対応事務費)		(1)①1		・ 震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員人件費等に対して補助する。 ・ 県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資金貸付及び緊急小口(特例)貸付の償還業務等にかかる職員人件費を支出する。 ・ 市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資金貸付相談員の設置費を支出する。 ・ その他必要となる事務経費を支出する。	社会福祉課		34,350
105	災害ボランティア受入体制整備事業	5	災害ボランティア受入体制整備事業	取組33		4(4)	災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。 ・ 人材育成事業(研修の開催) ・ 普及啓発事業 ・ 関係団体連携事業	社会福祉課		7,670
106	被災地域福祉推進事業	6	被災地域福祉推進事業	取組24	(2)③4	4(2)	被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対して補助する。	社会福祉課		829,820
107	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	7	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	取組18		3(1)	求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。 ・ キャリア支援専門員設置事業 ・ 就職面談会等開催事業 ・ アドバイザー活動事業	社会福祉課		18,504
108	生活困窮者自立促進支援事業	8	生活困窮者自立促進支援事業	取組18		3(1)	生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築するために下記事業を行う。 ・ 自立相談支援事業 ・ 住居確保給付金 ・ 就労準備支援事業 ・ 一時生活支援事業 ・ 家計改善支援事業	社会福祉課		132,201
109	フードバンク支援事業	9	フードバンク支援事業 【弱者対策予算】	取組13			フードバンク活動を行う団体に対し、その経費を対象に補助を行うとともに、県においてフードドライブ活動を行い提供を受けた食品の管理及びフードバンク関連団体へ提供を行う事業を委託事業をし食品提供に関する支援を行う。	社会福祉課	組替	5,000
110	学習支援事業	11	学習支援事業 【弱者対策予算】	取組13		3(3)	貧困の連鎖を防止するため、県内(町村域)で子ども食堂的な機能を備えた学習支援事業を実施する。 ・ 県内11箇所程度の公民館等の拠点で支援し、ひきこもりの子等来所できない子については、家庭訪問による支援を行う。 ・ 隔月程度食事を提供する。また、子どもが楽しめるようなイベント等を定期的開催する。	社会福祉課	組替	42,762
111	生活保護就労支援事業	12	生活保護就労支援事業	取組18			保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者が就労によって経済的に自立できるよう支援する。 (就労支援員の業務) ・ 就労意欲の喚起 ・ 面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等	社会福祉課		10,391
112	再犯防止推進事業	13	再犯防止推進事業	取組25			・ 「(仮)宮城県再犯防止推進計画検討委員会」を設けて、「宮城県再犯防止推進計画」策定に向けた検討を行う。 ・ 保護観察対象少年を随時職員として雇用し、就職・職への定着・更生を支援する。	社会福祉課		5,178
113	地域医療施設復興事業	2	仙台地域医療施設復興事業		(2)①2		地域医療復興計画に基づく仙台地域及び石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。	医療政策課		55,000

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
114	大規模災害時医療救護体制整備事業	4	大規模災害時医療救護体制整備事業				・大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、会議の開催や訓練・研修への参加を通じて、医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図る。 ・大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、医療機関、行政機関等の関係者に対する研修を実施する。	医療政策課	組替	78,055
		5	災害医療従事者養成事業							
115	救急医療情報センター運営事業	6	救急医療情報センター運営事業				消防や医療機関、県民への情報提供を行うシステムを運用する。	医療政策課		76,605
116	初期救急医療体制強化事業	7	初期救急医療体制強化事業	取組19			・市町村が休日夜間急患センター等の新規開設又は診療時間を延長した場合の立ち上げ支援を行う。 ・初期救急医療体制の充実を図るため、地域の医師会に対して支援を行う。	医療政策課		2,850
117	救命救急センター運営費補助事業	8	救命救急センター運営費補助事業	取組19			重篤な患者に対して高度な医療を総合的に提供する医療機関である三次救急医療機関(救命救急センター)に対して支援を行う。	医療政策課		201,730
118	小児救急医療対策事業	9	小児救急医療対策事業	取組13		3(2)	こども夜間安心コールを運営する。	医療政策課		33,744
119	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	10	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	取組13		3(2)	・東北大学病院周産期母子医療センターにおける周産期医療従事者の育成と県内の周産期母子医療センターへの医師の配置を支援する。 ・産科救急に対応する医師に対する手当を支給する医療機関に対して補助する。 ・新生児医療に対応する医師に対する手当を支給する医療機関に対して補助する。 ・分娩を取り扱った医師に対する分娩手当等を支給する医療機関に対して補助する。 ・周産期医療従事者に対する研修を実施する。(母体救命法等) ・周産期母子医療センター勤務医師の負担軽減のための医師事務作業補助者配置に対して補助する。	医療政策課 医療人材対策室		71,913
120	周産期救急搬送コーディネーター事業	11	周産期救急搬送コーディネーター事業	取組13		3(2)	救急医療を必要とする妊婦や胎児が病状に応じた医療機関に迅速に搬送されるよう、搬送先の調整・確保を行う救急搬送コーディネーターを配置する。	医療政策課		17,866
121	周産期医療ネットワーク強化事業	12	周産期医療対策事業	取組13		3(2)	・周産期医療従事者に対する研修を実施する。(新生児野生法等) ・産科セミナーシステム等の連携体制の構築・維持を行う。	医療政策課		1,653
		13	周産期医療ネットワーク強化事業							
122	初期・二次救急医療体制機能強化事業	14	二次救急医療体制機能強化事業	取組19			・医師や看護師等を対象に救命処置や外傷初期診療などの研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。 ・医師を対象に外傷等への対応力を高める研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。	医療政策課		5,777
		15	救急医療体制整備事業							
123	救急患者受入体制強化事業	16	搬送困難受入促進事業	取組19			・救急搬送先選定困難事例を減少させるべく、照会4回未満かつ現場滞在時間30分未満で受け入れた救急告示医療機関に対して、助成金を交付することによりインセンティブを付与する。 ・「ベッド満床」により救急搬送受入を断らざるを得ない状況を打開するため、急性期医療機関において病状が安定した患者が回復期・慢性期医療機関に円滑に転院できるよう、医療機関がコーディネーターを配置する場合に基準額の範囲で人件費の一部を補助する。	医療政策課		89,982
		17	救急患者退院コーディネーター事業							
124	ドクターヘリ運航事業	18	ドクターヘリ運航事業	取組19		(2)①2	ドクターヘリ特措法に基づく事業を行うことで、良質かつ適切な救急医療を効率的に提供する体制の確保を進め、健康の保持及び安心して暮らすことのできる社会の実現に資することを目的とする。	医療政策課		253,693
125	在宅医療推進事業	19	在宅医療連携体制支援事業	取組21		(2)③3	・在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。 ・地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援を行う。 ・地域包括ケア体制構築のため、関係団体が実施する事業に対して補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。 ・包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会の開催に対する取組に対して支援を行う。	医療政策課		275,132
		20	在宅医療基盤整備事業							
		21	在宅医療・介護サービス充実事業							
		22	多職種連携推進基盤整備事業							
126	救急電話相談事業	23	救急電話相談事業	取組19			おとな救急電話相談事業を運営する。	医療政策課		34,516

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック ン 県事業費 (千円)
127	救急搬送情報共有システム運営事業	24	救急搬送情報共有システム運営事業	取組19			救急隊や医療機関による救急患者搬送情報を共有するシステムを運用する。	医療政策課		18,156
128	原子力災害医療体制強化事業	25	原子力災害医療体制強化事業		(7)①4		原子力災害拠点病院を中心とした原子力災害医療体制の充実・強化を図るため、各病院の業務調整員(仮称)の配置に要する経費に対して助成する。	医療政策課		10,500
129	新設医学部等支援事業	1	新設医学部修学資金運営支援事業	取組19	(2)①2		<ul style="list-style-type: none"> 東北医科薬科大学医学部宮城校卒業医師の県内医療機関の配置方法等を検討調整する。 医学学生修学資金制度創出に係る原資を拠出する。 東北医科薬科大学医学部宮城校学生の県内医療機関勤務に向けた意識醸成等を図る。 	医療人材対策室		1,501,734
		2	新設医学部等支援事業							
		3	医学生交流支援事業							
130	宮城県ドクターバンク等事業	5	宮城県ドクターバンク事業	取組19	(2)①2		<ul style="list-style-type: none"> 自治体病院等で診療業務に従事する医師を募集し、県職員として採用の上、市町村等に派遣する。 宮城県地域医療医師無料職業紹介所を設置運営し、求職医師を自治体病院に斡旋する。 	医療人材対策室		1,506
		6	地域医療医師登録紹介事業							
131	医学生修学資金等貸付事業	7	医学生修学資金等貸付事業	取組19			将来医師として自治体病院等で勤務する意志を有する大学生等に対し、修学資金を貸し付ける。	医療人材対策室	新	73,548
		8	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業							
132	看護職員確保総合対策事業	9	新人看護職員研修事業	取組19			<ul style="list-style-type: none"> 看護の質向上及び早期離職防止を図るため、厚生労働省策定「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を実施する病院等に対し、経費を補助する。 単独で新人看護職員研修が実施困難な中小規模病院等の新人看護職員を対象に各地域で研修会を開催し、看護の質向上と新人看護職員間の交流を深め、早期離職防止を図る。 単独で新人助産師研修が実施困難な病院等の新人助産師を対象に合同で研修を行い、助産技術の向上等を図る。 病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。 育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう、多様な勤務形態の普及啓発を図る。 復職を希望する潜在看護職員に対し、再就業に向けた臨床実務研修を行うことにより、看護職員の確保定着を推進する。 看護学生等が医療機関当施設で臨地実習において、当該施設で実習指導者となる看護師等を対象に、効果的な実習指導を行うための講習会を委託実施する。 	医療人材対策室		18,896
		10	新人看護職員多施設合同研修事業							
		11	新人助産師多施設合同研修事業							
		12	研修責任者研修事業							
		13	就労環境改善研修事業							
		14	潜在看護職員復職研修事業							
15	看護師等実習指導者講習会事業									
133	認定看護師課程等派遣助成事業	16	認定看護師課程等派遣助成事業	取組19			安全で質の高い看護サービスの提供に向け、認定看護師資格等取得するため、認定看護師課程等に看護師を派遣する医療機関等に対し、経費の助成を行う。	医療人材対策室		8,815
134	医師育成機構運営事業	17	医師育成機構運営事業	取組19			大学、医師会、医療機関等と設立した宮城県医師育成機構において、医師の招聘及びキャリア形成支援等を行う。	医療人材対策室		49,570
135	医療勤務環境改善支援事業	18	勤務環境改善事業	取組19	(2)①2		医療機関の勤務環境改善の取組を支援する。	医療人材対策室		162,778
136	地域医療を志す中学生育成事業	19	地域医療を志す中学生育成事業	取組19		1(2)①	医師及び看護職員等を志す者のすそ野拡大に向け、県内中学生に対し、医療機関見学・体験会等を実施する。	医療人材対策室		0
137	医療従事者育成事業	20	医療従事者育成事業	取組19		4(5)	東北大学と連携した内科医及び小児科医の養成・派遣を行う。	医療人材対策室		56,000
138	看護職員県内定着促進事業	21	看護職員県内定着促進事業	取組19			看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として、看護師が特に不足している地域の医療施設の就業促進のための事業や、就職ガイダンスの開催等と併せて、「看護職員確保等検討会」を開催し、看護職員の確保、離職防止、復職支援に向けた取組み等を検討する。	医療人材対策室		1,145
139	保健師確保対策事業	22	保健師確保対策事業	取組20			県民の健康づくりの推進を目的として、保健師養成課程(大学)や、職能団体等、市町村の代表者による「保健師育成検討会」を開催し、保健師の確保、資質向上、離職防止に向けた取組み等を議論し、各施設における実践の充実を図る。	医療人材対策室		575
140	病院内保育所運営事業	23	病院内保育所運営事業	取組19	(2)①2		医療従事者の乳幼児等保育を行う病院内保育所の運営を支援する	医療人材対策室		113,455

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
141	看護師等養成所運営事業	24	看護師等養成所運営費補助事業	取組19			看護師の安定確保を図るため、看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費を補助する。	医療人材対策室		211,459
142	明るい長寿社会づくり推進事業	1	明るい長寿社会づくり推進事業	取組21		1(2)⑥	高齢者の社会活動への参加促進のため、スポーツ・芸術活動などに対して経費を補助する。	長寿社会政策課		40,687
143	介護人材確保事業	2	介護従事者確保対策事業	取組21	(2)③④	1(2)①	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士養成校が行う介護分野のPR・イメージアップ事業に係る経費を補助する。 宮城県介護人材確保協議会が行う介護人材の確保・定着に向けた取組を支援する。 介護分野で就労意欲のある中高年者や地域の元気な高齢者を掘り起こし、職場研修等を実施し、「介護助手」となる人材の参入促進を図る。 介護施設経営者等を対象としたシンポジウムを開催し、職場環境改善の意識啓発を図る。 従来の経営者に加え、介護事業への参入を希望する法人経営者及び次世代の経営者を対象にセミナー等を実施し、職場環境改善の意識啓発を図る。 沿岸部の介護職員確保に関して新規採用職員に対する家賃補助や就労支援金を補助する。 EPA等の外国人を対象とした介護福祉士国家資格取得のための支援を行う。 気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援する。 介護事業所の新規雇用の無資格の職員に、勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させ、その研修費用と代替職員の人件費を補助する。 介護事業所経営者を対象に圏域毎の勉強会を開催し、外国人の雇用等について検討する場を設ける。 2020年度からの3年間で1,000人の介護人材確保を目指し、緊急アクションプランに取り組む。 	長寿社会政策課	組替	228,690
		3	介護人材確保推進事業							
		4	介護人材参入促進事業							
		7	介護人材採用支援事業							
		8	外国人介護人材資格取得支援事業							
		10	介護人材確保支援事業							
		11	外国人介護人材受入推進事業							
		12	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業							
144	介護基盤整備事業	14	特別養護老人ホーム建設費補助事業	取組21	(2)③②	4(5)	<ul style="list-style-type: none"> 既存の集合住宅において最期まで暮らし続けるための介護機能を調査研究する。 広域型(定員30名以上)の特別養護老人ホームの建設費を補助する。 地域密着型施設の建設費を補助する。 	長寿社会政策課		2,751,217
		15	介護基盤整備等補助事業							
145	ロボット等介護機器導入支援事業	16	ロボット等介護機器導入促進事業	取組21			<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の負担軽減や介護職の魅力の向上のため、介護事業所に対してロボット等介護機器を導入するための支援を行う。 介護職員の勤務環境改善のため、介護事業所に対して介護用移動リフトを導入するための支援を行う。 	長寿社会政策課		59,904
		17	介護職員勤務環境改善支援事業							
146	地域支え合い体制づくり事業	18	地域支え合い体制づくり事業	取組21	(1)①1	4(2)	市町サポートセンターを支援する。	長寿社会政策課		78,755
147	介護支援専門員資質向上事業	19	介護支援専門員資質向上事業(試験・登録等)	取組21			<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員の試験を実施し、登録するとともに、証を交付する。 主任介護支援専門員に対して指導・助言を行える人材を育成する。 介護保険法で都道府県が行うこととされている介護支援専門員に対する研修を実施する。 多角的な視点を持った介護支援専門員を養成するため、医療職等を講師として、助言・指導や講習会等を行う。 	長寿社会政策課		10,699
		20	介護支援専門員支援体制強化事業							
		21	介護支援専門員資質向上事業(研修)							
		22	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業							
148	生活支援サービス開発支援事業	23	生活支援サービス開発支援事業	取組21	(2)③③		宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡協議会を運営し、市町村を支援する。	長寿社会政策課		44,902

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
149	認知症関係事業	24	認知症介護実践者等研修事業	取組21			<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上を図る。 ・市町村と共に認知症に関する総合的な支援対策を実施し、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける事が出来る体制を構築する。 ・認知症疾患医療センターを整備し、認知症疾患医療センターの取組を支援することで、認知症における地域連携の充実を図る。 ・認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上を図る。 ・かかりつけ医等の医療職に対して研修を実施し、適切な医療の提供及び地域連携の充実を図る。 ・市町村の地域支援事業に位置づけられている認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援の活動の質向上を支援する。 	長寿社会政策課	組替	81,107
		25	認知症地域ケア推進事業							
		26	認知症疾患医療センター運営事業							
		27	認知症介護実務者総合研修事業							
		28	認知症地域医療支援事業							
		29	認知症地域支援研修事業							
150	高齢者権利擁護事業	30	高齢者権利擁護推進事業	取組21			<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等を実施し、高齢者の権利擁護の取組を推進する。 ・市町村が取り組む市民後見人の養成や、養成後の活動支援に係る経費を補助する。 ・高齢者虐待防止に関する普及啓発や相談窓口の機能強化等を通じ、高齢者虐待対応を担う市町村を支援する。 	長寿社会政策課	組替	5,047
		31	市民後見人養成・支援事業							
		32	高齢者虐待対策事業							
151	介護予防支援事業	33	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	取組21			市町村がリハビリテーション専門職等と連携し、地域の多様な資源を活用しながら効果的な介護予防を展開できるよう、その取組を支援する。	長寿社会政策課	組替	29,672
152	地域包括ケア推進事業	34	地域包括ケア推進支援事業	取組21	(2)③③		<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な普及啓発や、圏域毎の研修会実施等により、地域包括ケアシステム構築の中核的役割を担う市町村を支援する。 ・本県における地域包括ケアシステムの体制構築及び推進を図るため「宮城県地域包括ケア推進協議会」の運営を行う。 	長寿社会政策課	組替	3,757
		35	地域包括ケア推進体制整備事業							
153	災害公営住宅入居者等健康調査事業	1	災害公営住宅入居者健康調査事業		(2)①1		<ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅の入居者の健康調査を行う。 ・収集された健康調査データの分析・検証をし、施策展開の基礎資料とする。 	健康推進課	組替	26,152
154	がん対策総合推進事業	2	がん登録事業	取組19			<ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録事業の実施及び院内がん登録実務者の育成により、登録制度の質の向上を図る。 ・地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族・支援者からの相談に総合的に対応する。また、ピアサポーター育成、患者団体支援を推進する。 ・宮城県がん対策推進協議会、がん診療連携拠点病院の指定に係る検討会の運営等を行う。 ・各圏域の実情に応じて、保健所が一次予防から三次予防までの事業を実施する。 ・小児がん患者の理解促進を図るための啓発事業を行う。 ・協定企業等と連携しての検診受診啓発、がん征圧月間キャンペーン事業を行う。児童生徒や若年世代へのがん教育を実施する。また、生活習慣病検診管理指導協議会を開催し検診の精度管理を行う。 ・がん診療連携拠点病院の総合的な機能強化、地域の中核的病院の研修体制、相談支援機能の充実に必要な費用を補助する。 ・がん治療に伴う脱毛に悩むがん患者に対する医療用ウィッグの購入費用について、助成を行う市町村に対してその経費の1/2の額を補助する。 ・第3期宮城県がん対策推進計画に基づき医療従事者を養成し、がん対策に取り組む体制整備を行う。 ・AYA世代のがん患者が、自身の意思決定に基づき生殖機能を温存することで、将来に希望を持ってがん治療に取り組むことができる体制を整備する。 	健康推進課	組替	101,516
		3	地域統括がん相談事業							
		4	がん対策推進調整事業							
		5	地域保健がん対策推進事業							
		6	がん検診受診促進・管理事業							
		7	がん診療機能強化事業							
		8	アピアランス支援事業							
		9	がん対策に係る医療従事者養成事業							
		26	がん患者生殖機能温存治療費助成事業							

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
155	みやぎ21健康プラン 総合推進事業	10	みやぎ21健康プラン推進事業	取組20			<ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランの普及啓発や進行管理を行う。 ・各保健所管内の地域特性を踏まえたメタボリックシンドローム対策のための普及啓発等を行う。 ・栄養成分表示等食品表示の適正化指導や食環境整備に関する検討を行う。 ・県内各地で食生活改善普及講習会を開催する。 ・女性特有の健康課題に関し、気軽に相談等ができる体制整備や健康教育を行う。 	健康推進課		5,833
		11	メタボリックシンドローム対策戦略事業							
		12	地域栄養管理対策事業							
		13	食生活改善普及事業							
		14	女性の健康対策推進事業							
156	スマートみやぎプロジェクト	15	スマートみやぎプロジェクト	取組20			スマートみやぎ健民会議を核とした県民運動等の展開により、日常的に健康づくりが実践できる社会環境整備を行う。	健康推進課		13,983
157	働く人のための健康づくりプラス推進事業	16	働く人のための健康づくりプラス推進事業	取組20		1(2)①	健康課題が多い働き盛り世代を対象として、身体活動・運動及び食生活の改善をサポートする環境整備を行い、健康づくり習慣の定着を図る。	健康推進課		13,545
158	みやぎのデータヘルス推進事業	17	みやぎのデータヘルス推進事業	取組20			保健・医療・福祉に関する各種データを継続的に分析し、健康課題の明確化に取り組む。	健康推進課		4,564
159	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	18	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	取組20			県民の健康課題の解決をより効果的に進めるために、東北大学大学院医学系研究科と連携し、社会医学、予防医学の観点を取り入れた政策づくりに関する人材育成を行う。	健康推進課		5,000
160	受動喫煙防止対策推進事業	19	受動喫煙防止対策推進事業	取組20			健康増進法の改正により強化された受動喫煙防止対策の円滑な実施に向けた支援体制整備等を行う。	健康推進課		3,918
161	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	20	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	取組20			かかりつけ医と糖尿病専門医等との連携を強化し、糖尿病発症後の合併症予防、重症化予防等の対策に取り組む体制整備を行う。	健康推進課		10,000
162	歯科保健対策事業	21	歯科保健推進事業	取組20			<ul style="list-style-type: none"> ・県民一人一人が健康状態やライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりができるよう支援する。 ・80歳で歯を20本保持する8020運動の達成を目指し、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりのための支援体制の整備・充実に取り組む。 ・青年期・壮年期の歯周疾患の状況を経年的に調査・分析し、口腔ケアの普及啓発に取り組む。 ・在宅要介護者・障害者及びその家族等に対する歯科保健・医療体制の整備・拡充を行う。 	健康推進課		33,556
		22	8020運動推進特別事業							
		23	働き盛り世代の歯周疾患対策事業							
		24	在宅歯科医療連携室整備事業							
163	みやぎの食育推進戦略事業	25	みやぎの食育推進戦略事業	取組20			食育を県民運動として展開し、一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るための普及啓発を行う。	健康推進課		3,244
164	感染症対策事業	1	エイズ対策事業	取組20			感染症への対策として下記の取組を行う。 ・HIV、エイズ予防知識の普及啓発、HIV等検査等 ・感染症指定医療機関運営費補助等 ・肝炎知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査、陽性者フォローアップ、肝炎診療機能強化事業等 ・肝炎治療医療費補助等 ・肝がん治療医療費補助等	疾病・感染症対策室		251,751
		2	感染症予防事業							
		3	肝炎対策事業							
		4	肝炎治療特別促進事業							
		5	肝がん治療研究促進事業							
165	新型コロナウイルス対策事業	6	新型コロナウイルス対策事業	取組20			新型コロナウイルス対策として下記の取組を行う。 ・新型コロナウイルス対応体制整備、対応訓練実施等 ・新型コロナウイルス医療提供体制整備 ・抗ウイルス薬の備蓄	疾病・感染症対策室 医療政策課 業務課	組替	230,795
		27								
		2								
166	難病等患者支援事業	7	難病特別対策推進事業 (難病患者等自立支援事業)	取組22			<ul style="list-style-type: none"> ・在宅等の難病患者を支援するため、保健所による訪問支援を行うほか、難病相談支援センターによる相談・患者交流支援・研修会等を開催する。 ・ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するために、介護人を派遣するなどその家族への支援を実施するとともに、難病を早期に診断できる医療提供体制を構築する。 ・アレルギー疾患に関する診断・治療・療養生活に関する正しい知識の普及啓発を行う。 	疾病・感染症対策室		41,122
		7								
		8	ALS等総合対策事業							

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
167	子どもの心のケア推進事業	1	子どもの心のケア推進事業	取組16	(2)②1	3(3)	児童精神科医、心理士を外部委嘱するほか、子どものメンタルヘルス支援者の研修を実施する。3歳児健診会場に臨床心理士を派遣する。	子ども・家庭支援課		11,877
168	子どもの心のケア地域拠点事業	2	子どもの心のケア地域拠点事業	取組16	(2)②1		みやぎ心のケアセンターに子どもの心のケアに関する事業を委託する。	子ども・家庭支援課		49,276
169	要保護児童支援事業	3	要保護児童支援事業		(2)②1		児童福祉施設入所措置に係る経費のうち、東日本大震災による震災孤児に係る経費を補助する。	子ども・家庭支援課		25,860
170	里親等支援センター事業	4	里親等支援センター事業	取組13	(2)②1		里親支援センター運営を法人等に委託し、里親登録や委託増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制を強化する。	子ども・家庭支援課	組替	31,827
171	親子滞在型支援施設事業	5	親子滞在型支援施設事業	取組13			法人等に事業を委託し、虐待等により分離した親子の再統合や里親子のマッチングを実施する。	子ども・家庭支援課	組替	20,370
172	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	6	被災地におけるDV被害者等サポート事業	取組25	(2)②3	4(5)	・震災により懸念されるDVの防止と被害者支援の充実のため被害者や被災者支援対象者の講座やグループワークを実施し、被災者等の生活の復興を支援する。 ・DV防止計画に基づき、関係機関と連携のもと、普及啓発や相談体制の強化に取り組むとともに、公営住宅等の活用により、緊急避難先確保や自立支援の充実を図る。	子ども・家庭支援課		11,898
		23	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業							
173	ひとり親家庭支援員設置事業	8	ひとり親家庭支援員設置事業	取組13	(2)②1		震災に伴うひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加を受け、関係保健福祉事務所へのひとり親家庭支援員増員などにより、ひとり親家庭の自立を促進する。	子ども・家庭支援課		23,011
174	震災遺児家庭等支援事業	9	震災遺児家庭等支援事業		(2)②1		震災等によるひとり親家庭支援のため、相談・交流会、体験学習参加支援のほか施策周知のための冊子を作成する。	子ども・家庭支援課		938
175	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	取組13	(2)②1		ひとり親家庭等に(被災した家庭を含む)対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子補給を行うことにより、その自立を支援する。	子ども・家庭支援課		159,166
176	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	11	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業		(2)①1		子どもの安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等において提供される給食における放射性物質の有無を把握するため、給食一食分についての事後検査を実施する。	子ども・家庭支援課		33
177	子どもメンタルサポート事業	12	子どもメンタルサポート事業	取組13		3(3)	不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。	子ども・家庭支援課		18,179
178	子ども虐待対策事業	13	子ども虐待対策事業	取組13	(2)②3	3(3)	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。	子ども・家庭支援課		20,878
179	子ども人権対策事業	14	子ども人権対策事業	取組13			虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。	子ども・家庭支援課		334
180	児童虐待防止強化事業	15	児童虐待防止強化事業	取組13			児童虐待に対処するため、児童相談所や市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、夜間休日の児童虐待対応・相談専用ダイヤル等の運用、児童虐待の普及啓発等を行う。	子ども・家庭支援課	組替	76,000
181	児童保護支援費	16	児童保護支援費	取組13			社会的養護を必要とする児童が家庭的な環境で生活し、健全に成長できるよう、普及啓発活動により里親数を増やすとともに、児童を養育する里親への支援体制を整備する。	子ども・家庭支援課		7,569
182	要保護児童生活環境支援事業	17	要保護児童生活環境支援事業	取組13			児童養護施設に対し、高等学校就学費等を補助し、施設や里親等に措置されている要保護児童が、より安定した環境で学習等その自立に向けた取組を行うことができるよう支援する。	子ども・家庭支援課		3,292
183	児童保護措置費	18	児童保護措置費		(2)②1		児童福祉施設に県及び各市福祉事務所措置した児童等に対する経費を負担する。	子ども・家庭支援課		1,481,000
184	退所児童等アフターケア事業	22	退所児童等アフターケア事業	取組18			児童養護施設退所者等からの生活や就業についての相談に応じることで、これらの者の地域社会における社会的自立の促進を図る。	子ども・家庭支援課	組替	12,875

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
185	母子保健児童虐待予防事業	24	母子保健児童虐待予防事業	取組13		3(3)	虐待予防の観点から、育児不安や養育支援が必要な親への適切な助言・指導を行うため、関係者の資質・能力向上を図るとともに、虐待根絶のため、これから親になる若い世代のための健康教育を実施する。	子ども・家庭支援課		1,516
186	母子保健指導普及事業	25	母子保健指導普及事業	取組13		3(2)	母子保健活動への支援とともに、子育て世代包括支援センター設置推進に向けて、<宮城県版ネウボラ>として保健所を核とした市町村支援を行う。	子ども・家庭支援課		2,839
187	ひとり親家庭等自立支援対策事業	26	ひとり親家庭等自立支援対策事業	取組18		3(1)	ひとり親家庭等の経済的自立に向けて、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、就職に有利な資格取得を促すため、訓練費用に係る給付金支給や養成機関への入学費用、就職準備費用の貸付を実施するもの。	子ども・家庭支援課		30,124
188	不妊治療相談・助成事業	27	不妊治療相談・助成事業	取組13		3(2)	特定不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育専門相談センターを運営するもの。	子ども・家庭支援課		150,131
189	乳幼児医療助成費	28	乳幼児医療助成費	取組13			乳幼児の医療費一部負担額を市町村が助成した場合、そのうち1/2を県が負担するもの。	子ども・家庭支援課		1,540,000
190	要保護児童学習支援事業	32	要保護児童学習支援事業	取組13			児童相談所が保護し、児童養護施設が設置する一時保護専用施設に入所させた児童の学習機会を確保するため、施設に対して学習支援に要する経費を補助するもの。	子ども・家庭支援課	新	1,608
191	子育て支援を進める県民運動推進事業	1	子育て支援を進める県民運動推進事業	取組13	(2)②③	3(3)	子育て支援の機運醸成を図るため、子育て支援パスポートの利用促進や子育て支援情報の発信を行う。また、少子化対策として大学生を対象としたライフプランセミナーの開催等を行う。	子育て社会推進室		16,177
192	被災地における子育て支援者サポート事業	2	被災地における子育て支援者サポート事業		(2)②③		子育て支援団体の資質向上のための研修会や連携強化のための調整会議を開催する。	子育て社会推進室		5,200
193	保育所保育料減免支援事業	4	保育所保育料減免支援事業		(2)②①		保育料等の減免を行う市町村を支援する。	子育て社会推進室		252,080
194	認可外保育施設利用者支援事業	5	認可外保育施設利用者支援事業		(2)②①		認可外保育施設利用者の利用料負担が軽減されるよう支援する。	子育て社会推進室		8,000
195	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	6	幼保連携型認定こども園保育料減免事業		(2)②①		利用料の減免を行う幼保連携型認定こども園を支援する。	子育て社会推進室		3,000
196	待機児童解消推進事業	7	待機児童解消推進事業	取組13	(2)②②	3(2)	喫緊の課題となっている待機児童解消のための保育所整備等を行うほか、家庭的保育者の育成のための研修を行う。また、県独自に企業主導型保育事業への支援等を行う。	子育て社会推進室		719,691
197	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	8	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	取組13	(2)②③	3(3)	次世代育成支援対策地域協議会、子ども・子育て会議を開催する。	子育て社会推進室		1,080
198	地域少子化対策重点推進交付金事業	9	地域少子化対策重点推進交付金事業	取組13		3(2)	少子化対策や結婚支援等を行う市町村を支援する。	子育て社会推進室		30,000
199	少子化対策支援市町村交付金事業	10	少子化対策支援市町村交付金事業	取組13	(2)②③	3(2)	地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村を支援する。	子育て社会推進室		30,000
200	結婚支援事業	11	結婚支援事業	取組13		3(2)	結婚相談、マッチング支援、婚活イベント等を行う。	子育て社会推進室		6,600
201	小学校入学準備支援事業	12	小学校入学準備支援事業	取組13			小学校に入学する子どもの保護者への支援事業を行う市町村を支援する。	子育て社会推進室		43,700
202	子育て世帯支援融資事業	13	子育て世帯支援融資事業	取組13			子育て世帯向け融資制度の原資を金融機関に預託する。	子育て社会推進室		200,300
203	認定こども園促進事業	14	認定こども園促進事業	取組13			幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園への移行を促進するほか、認定こども園施設整備等を行う。	子育て社会推進室		470,975
204	地域子ども・子育て支援事業	15	地域子ども・子育て支援事業	取組13	(2)②③	3(2)	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して県が補助する。	子育て社会推進室		2,760,000

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
205	保育士確保支援事業	16	保育士確保支援事業	取組13	(2)②1	3(2)	保育士の確保・定着に向けて、保育士養成施設に対する就業促進支援を行うほか、保育士を目指す学生に対する修学資金の貸付等を行う。	子育て社会推進室	組替	247,036
206	保育士離職防止支援事業	17	保育士離職防止支援事業	取組13	(2)②1	3(2)	保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、保育士を補助する保育補助者及び保育支援者の雇上げに必要な費用の補助等を行う。	子育て社会推進室	組替	50,360
207	保育士・保育所支援センター事業	18	保育士・保育所支援センター事業	取組13		3(2)	保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士等に対して就職先を紹介する。また、潜在保育士、保育所管理者、初任保育士等を対象とした研修事業を行う。	子育て社会推進室		17,701
208	被災保育所等災害復旧事業	20	被災保育所等災害復旧事業		(2)②2		東日本大震災により被災した保育所等の復旧に要する事業費を補助する。	子育て社会推進室		389,750
209	子ども・子育て支援人材育成研修事業	21	子ども・子育て支援人材育成研修事業	取組13		3(2)	地域子ども・子育て支援事業及び保育事業に従事する人材の育成を行う。	子育て社会推進室		16,438
210	子どもの貧困対策推進事業	22	子どもの貧困対策推進事業	取組13		3(3)	子どもの貧困対策に取り組む市町村や活動団体の活動を支援する。	子育て社会推進室	新	16,185
211	認可外保育施設事故防止推進事業	24	認可外保育施設事故防止推進事業	取組13			地域子ども・子育て支援事業及び保育事業に従事する人材の育成を行う。	子育て社会推進室	新	5,625
212	障害者福祉施設整備事業	1	グループホーム整備促進事業	取組22	(2)③2		<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者、重度障害者向けグループホーム整備に要する経費を補助する。 ・障害福祉サービス事業所等の障害福祉施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ・新船形コロニーの検討・整備を行う。 	障害福祉課		2,518,223
		7	障害者福祉施設整備費補助事業							
		8	地域生活支援拠点整備推進事業							
		9	新障害者支援施設整備事業(船形コロニー)							
213	被災者の心のケア総合推進事業	1	心のケアセンター運営事業	取組20	(2)③1		<ul style="list-style-type: none"> ・心のケアセンターの運営に対する補助を行う。 ・仙台市による心のケアに対する補助や、精神障害者アウトリーチを行う。 ・摂食障害治療支援センターを設置する。 ・被災者等向けの自死対策や市町村、民間団体の事業に対する補助を行う。 ・震災によるアルコール関連問題への取組を実施する。 	精神保健推進室		449,674
		2	被災地精神保健対策事業							
		3	被災地摂食障害治療支援事業							
		4	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業							
		5	自殺対策緊急強化事業							
214	被災障害者等支援総合推進事業	2	被災障害者相談支援者養成事業	取組22	(2)③4	4(5)	<ul style="list-style-type: none"> ・被災障害者の相談支援従事者等への研修や被災自治体へのアドバイザー派遣等を行う。 ・被災障害者等を支援する人材の育成等を実施する団体に対する補助を行う。 ・障害者や福祉職員の震災の体験・記憶、復興過程等を記録化した情報を発信する。 ・宮城県聴覚障害者情報センター(みみさボみやぎ)を運営する。 ・被災地の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を行う。 ・震災の影響を受けた就労支援事業所の支援を行う。 ・みみさボみやぎによる被災聴覚障害者支援を行う。 	障害福祉課・精神保健推進室		66,614
		3	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業							
		5	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業							
		6	発達障害拠点事業							
		6	聴覚障害者情報センター運営事業							
215	障害者虐待防止・差別解消推進事業	10	障害者虐待防止・差別解消推進事業	取組22			障害者虐待防止や障害者差別解消のための体制整備、相談対応、普及啓発などを実施する。	障害福祉課	組替	6,538

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
216	地域移行・地域生活 支援総合推進事業	7	精神障害者地域移行支援事業	取組22	(2)①2	4(5)	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者に対する退院支援、精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。 ・医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために病床確保、人材育成、事業所支援等を行う。 ・障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。 ・保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。 ・緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。 	障害福祉課・精神保健推進室	組替	174,276
		8	医療的ケア等総合推進事業							
		11	障害福祉関係施設人材確保支援事業							
		12	地域リハビリテーション推進強化事業							
		9	精神障害者救急医療システム運営事業							
217	障害者医療費助成事業	13	障害者医療費助成事業	取組22			障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図る。	障害福祉課		2,210,000
218	高次脳機能障害者支援事業	10	高次脳機能障害者支援事業	取組22		1(2)⑥	高次脳機能障害者に対する相談支援など、地域での支援体制を構築する。	精神保健推進室		2,793
219	発達障害児者総合支援事業	11	障害児療育支援事業	取組22		1(2)⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・障害時等が身近な地域で療育相談・指導が受けられる支援体制を構築する。 ・発達障害児者に対して、2センター体制により、乳幼児期から成人期まで各ライフステージに対応した支援を行う。 ・発達障害児者に対する専門的医療の確保を図るため、体制整備を行う。 	精神保健推進室		126,227
		12	発達障害児者総合支援事業							
		13	発達障害医療体制整備事業							
220	心の健康づくり総合推進事業	14	ひきこもり対策推進事業	取組20	(2)③1		<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり者の自立・孤立防止等を行うため、支援の充実や支援体制の整備を行う。 ・地域におけるサポート体制の構築、総合的な自死対策の推進体制を整備する。 ・自死防止のための人材養成、普及啓発、市町村や民間団体への補助を行う。 ・全県的に、依存症対策として相談支援、治療拠点機関を中心とした医療連携、普及啓発、研修等を行う。 	精神保健推進室	組替	85,934
		15	心の健康づくり推進事業(自死対策事業)							
		16	自死対策強化事業						組替	
		17	依存症対策総合支援事業						新	
221	障害者就労支援総合推進事業	14	みやぎ障害者ITサポート事業	取組22		1(2)⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上を支援する。 ・障害者の就労促進の資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。 ・就労支援事業所等へのコンサルタント派遣等の経営改善等支援を行う。 ・就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活及び社会生活支援を行う。 ・就労移行支援事業所の機能を強化する。 	障害福祉課	組替	104,053
		15	就労支援事業							
		16	障害者工賃向上支援総合対策事業							
		17	障害者就業・生活支援センター事業							
		18	就労移行支援事業所機能強化事業							
222	情報保障・合理的配慮推進事業	19	情報保障・合理的配慮推進事業	取組22		4(5)	情報保障に係る環境の整備を行うとともに、庁内における合理的配慮の提供体制の推進を図る。	障害福祉課	新	28,349
223	薬剤師確保対策事業	1	薬剤師確保対策事業	取組19		4(5)	県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に取り組む。	薬務課		9,089
224	骨髄提供希望者登録推進事業	3	骨髄提供希望者登録推進事業	取組20			骨髄バンクドナー登録推進のため、市町村の助成制度への補助等を実施する。	薬務課		2,690
225	患者のための薬局ビジョン推進事業	4	認定薬局等の整備促進事業	取組21	(2)③3		薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。	薬務課		3,570
226	薬物乱用防止推進事業	5	危険ドラッグ対策事業	取組25			青少年等に対する啓発等により、薬物乱用防止の推進を図る。	薬務課		2,733
		6	薬物乱用防止推進事業							

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
227	特定健康診査等追加健診支援事業	2	特定健康診査等追加健診支援事業		(2)①1		震災後の生活変化に伴う被災者の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。	国保医療課		1,594
228	富県共創推進事業	1	富県共創推進事業	基礎的な取組			富県宮城推進会議や富県宮城グランプリ事業、宮城マスター検定事業等を実施する。	富県宮城推進室		1,511
229	地域経済構造分析推進事業	2	地域経済構造分析推進事業	取組11		1(1)④	国が提供する地域経済構造分析システム(RESAS)や民間が保有するビックデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行う。	富県宮城推進室		7,866
230	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	3	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	取組4		1(1)⑦	中小・小規模事業者のキャッシュレス決済を推進する。	富県宮城推進室		19,000
231	地域未来創出事業(継続型)	4	地域未来創出事業(継続型)	取組1			地方振興(地域)事務所が取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開する。	富県宮城推進室		14,268
232	地域未来創出事業(先導型)	5	地域未来創出事業(先導型)	取組5			圏域の課題解決に向け、各地方振興(地域)事務所が主体的に取り組む事業のうち、創意工夫に優れ、モデル性の高いものについて集中的に実施する。	富県宮城推進室		6,000
233	SDGs追求型地域産業振興事業	6	SDGs追求型地域産業振興事業	取組4			地方振興(地域)事務所においてSDGsの目標を掲げ、地域産業の持続的な発展に資する事業を実施する。	富県宮城推進室	新	8,000
234	復興企業相談助言業務	1	復興企業相談助言事業		(3)①1	1(1)②	グループ補助金等の支援策を活用した被災中小企業に対して、復旧・復興・経営改善等の指導・助言を行う。	企業復興支援室		40,611
235	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	2	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金		(3)①1		県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。	企業復興支援室 商工金融課		16,710,000
		7	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金							
236	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	3	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		(3)①2		グループ補助金を活用した事業者へ、無利子貸付を行う。	企業復興支援室		0
237	中小企業施設設備復旧支援事業	1	中小企業施設設備復旧支援事業		(3)①1		中小製造業者に対する施設設備の復旧を補助する。	新産業振興課		70,000
238	新規参入・新産業創出等支援事業	2	新規参入・新産業創出等支援事業	取組2	(3)①4	1(1)④	技術開発・商品開発等費用や試作開発等に取り組む企業へ補助する。	新産業振興課		75,450
239	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	3	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	取組1	(3)①3	1(1)④	地域企業に大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動や技術力向上に向けたセミナーを実施する。	新産業振興課		7,354
240	産業技術総合センター技術支援事業	4	産業技術総合センター技術支援事業		(3)①3	1(1)④	産業技術総合センターの機器等の開放やコンクリート強度等の依頼試験など県内企業への技術支援を行う。	新産業振興課		62,775
241	工業製品放射線関連風評被害対策事業	5	工業製品放射線関連風評被害対策事業		(3)①4		福島第一原発事故の影響による残留放射線量を測定する。	新産業振興課		315
242	高度電子機械産業集積促進事業	6	高度電子機械産業集積促進事業	取組2	(3)①4	1(1)④	高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。	新産業振興課		86,134
243	起業家等育成支援事業	7	起業家等育成支援事業	取組1	(3)①4	1(1)①	東北大学に併設されている「T-Biz」へ入居賃料を補助する。	新産業振興課		2,322
244	みやぎ優れモノ発信事業	8	みやぎ優れモノ発信事業	取組1		1(1)④	県内の優れた工業製品の販路開拓・拡大を支援する。	新産業振興課		8,500

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
245	地域企業競争力強化支援事業	9	地域企業競争力強化支援事業	取組2		1(1)④	地域企業と一体となって新製品開発等に向けた技術支援を行う。	新産業振興課		12,912
246	知的財産活用推進事業	10	知的財産活用推進事業	取組2		1(1)⑤	企業等における知的財産の活用を支援する。	新産業振興課		787
247	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	12	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	取組1		1(1)⑤	新商品開発や販路拡大に向けた事業者へ補助等を行う。	新産業振興課		6,610
248	みやぎカイゼンマイスター育成事業	13	みやぎカイゼンマイスター育成事業	取組1		1(2)②	中小企業の生産現場を改善することにより、人材不足の課題解決に向けた支援を行う。	新産業振興課		6,000
249	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	14	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	取組1		1(1)④	地域企業が単独での保有が困難な機器の産業技術総合センターへ導入する。	新産業振興課	組替	13,814
250	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	16	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	取組2		1(1)④	デジタルエンジニアを養成するための研修を実施する。また、金属積層3Dプリンター利用料の補助等を行う。	新産業振興課	組替	16,121
251	みやぎICT市場獲得支援・形成促進事業	17	みやぎICT市場獲得支援・形成促進事業	取組4	(3)②5	1(1)⑤	県内ICT企業が実施する先進企業・大学等への技術者派遣や首都圏等で開催される展示会出展への支援を行う。また、県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発・導入実証を行い、県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出等を図る。	新産業振興課	組替	21,220
252	みやぎICT商品販売・導入促進事業	18	みやぎICT商品販売・導入促進事業	取組4		1(1)⑦	地域産業が求めるICT商品の開発を支援するとともに、優れた商品を認定し、その商品の販売活動を支援する。	新産業振興課	組替	26,855
253	みやぎICT技術者等確保・育成支援事業	19	みやぎICT技術者等確保・育成支援事業	取組4		1(3)③	情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材育成を支援する。	新産業振興課		437
254	IT企業立地促進事業	20	情報通信関連企業立地促進奨励金	取組4		1(3)③	・技術波及や活性化につながる企業の誘致を通して、情報関連産業を集積促進する。(立地奨励金) ・情報関連産業の活性化や事務的職業者の受け皿となる企業の誘致を行うため、首都圏での立地説明会の開催や業界動向調査を実施する。	新産業振興課		85,954
		22	情報通信関連企業立地促進事業							
255	IT人材採用・育成支援事業	23	IT人材採用・育成支援事業	取組4			IT人材の確保のため、地域のIT企業団体が取り組む産学連携に要する費用の補助や委託事業による県内IT企業が採用した非情報系新卒者等の人材育成を支援する。また、在職者のスキル転換教育による高度IT技術者を支援する。	新産業振興課	組替	53,259
256	放射光施設設置推進事業	24	放射光施設設置推進事業	取組2			「東北放射光施設推進協議会」によるセミナーを開催するとともに、研究拠点誘致に向けたニーズ調査や放射光利用実地研修参加への助成を行う。	新産業振興課	組替	5,214
257	次世代素材活用推進事業	25	次世代素材活用推進事業	取組2			CNFセミナーの開催や県単研究・共同研究による加工技術・評価技術開発を行う	新産業振興課	組替	10,704
258	ものづくり産業起業家等育成支援事業	26	ものづくり産業起業家等育成支援事業	取組4			ベンチャー企業等に対して事務所、研究室等の賃料を補助する。	新産業振興課		13,473
259	ものづくり基盤技術高度化支援事業	28	ものづくり基盤技術高度化支援事業	取組2			中小企業等が大学等と連携して行う国庫補助事業(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)の活用において必要となる事業管理機関の体制を強化する。	新産業振興課		9,800
260	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	30	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	取組1		1(1)④	IoT機器や車載機器、大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備する。	新産業振興課	組替	275,414
261	素材先端技術活用推進事業	32	素材先端技術活用推進事業	取組2			「表面・界面制御技術」に関するセミナーの開催や地域企業への課題解決支援を行う	新産業振興課	新	1,900
262	名古屋産業立地センター運営事業	1	名古屋産業立地センター運営事業	取組1		2(2)	中京地区において、自動車関連企業を中心とした誘致活動を強化し、本県への企業集積及び地元企業の取引拡大等の一層の推進を図るため、名古屋産業立地センターを運営する。	産業立地推進課		12,250

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
263	立地有望業界動向調査事業	2	立地有望業界動向調査事業	取組1		2(2)	設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り重点的な誘致活動を行う。	産業立地推進課		1,009
264	みやぎ企業立地奨励金事業	3	みやぎ企業立地奨励金事業	取組1	(3)①5	2(2)	設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。	産業立地推進課		2,200,000
265	工場立地基盤整備事業貸付金	4	工場立地基盤整備事業貸付金	取組1		2(2)	市町村が行う企業誘致を促進・支援するため、工場用地整備の造成に必要な資金を無利子で市町村に貸し付ける。	産業立地推進課		400,000
266	工業立地関連特別対策事業	5	工業立地関連特別対策事業	取組1			工業用水の水質の安定化を図り、仙台北部中核工業団地群への企業立地を促進するため、企業局が実施する仙台北部工業用水道濁度対策事業(浄水施設の整備)に対して補助金を交付する。	産業立地推進課		405,933
267	立地企業雇用確保支援対策事業	6	立地企業雇用確保支援対策事業	取組1			県内立地企業は、特に高校卒業生の採用を希望していることから、立地企業の認知度不足の解消と雇用確保の支援を効果的に行うため、動画等を活用し立地企業の情報提供を行う。	産業立地推進課	新	5,000
268	高水質浄水施設整備支援事業	7	高水質浄水施設整備支援事業	取組1			高度電子機械産業、食品関連産業等では高度0.1以下の高い水質基準が必要とされていることから、県内立地企業の高水質浄水施設の整備に対して補助する。	産業立地推進課	新	200,000
269	自動車関連産業特別支援事業	1	自動車関連産業特別支援事業	取組1	(3)①4	1(1)④	本県における自動車関連産業の振興を図る。	自動車産業振興室	組替	68,555
270	次世代自動車技術実証推進事業	2	次世代自動車技術実証推進事業	取組1			電動モビリティを活用した実証事業により、新ビジネスの創出や地域課題の解決などを旨とする。	自動車産業振興室		21,000
271	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	3	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	取組1			Uタクシーの普及や利活用の促進を図ることにより、県内経済の活性化を目指す。	自動車産業振興室	新	60,000
272	被災中小企業者対策資金利子補給事業	1	被災中小企業者対策資金利子補給事業		(3)①2		資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う。	商工金融課		83,000
273	信用保証協会経営基盤強化対策事業	2	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	取組11	(3)①2	1(1)②	信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。	商工金融課		43,000
274	被災商工会等施設等復旧支援事業	3	被災商工会等施設等復旧支援事業		(3)②3		商工会や商工会議所に対する商工会館等及び附帯施設の建設・修繕の経費等を補助する。	商工金融課		15,000
275	商店街再生加速化支援事業	4	商店街再生加速化支援事業	取組4	(3)②4		被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対して支援する。	商工金融課		7,055
276	商業機能回復支援事業	5	商業機能回復支援事業		(3)②1		店舗等の施設及び設備復旧に対して支援する。	商工金融課		100,000
277	地域特産品等販路開拓等支援事業	6	地域特産品等販路開拓等支援事業	取組4	(3)②3		商工会等が行う小規模事業者の特産品開発や販路開拓の取組に対して支援する。	商工金融課		14,600
278	販路拡大推進支援事業	8	販路拡大推進支援事業	取組4	(3)②1		中小企業支援団体が開催する商談会等に対して支援する。	商工金融課		5,341
279	小規模事業経営支援事業費補助金	9	小規模事業経営支援事業		(3)②3		商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に対して支援する。	商工金融課		1,975,252
280	中小企業経営安定資金等貸付金	10	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		(3)①2	1(1)②	被災した中小企業者への貸付を行う。	商工金融課		18,439,000
281	中小企業等二重債務問題対策事業	11	中小企業等二重債務問題対策事業		(3)①2	1(1)②	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、宮城産業復興機構へ出資する。	商工金融課		100,000

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 パッケージ 県事業費 (千円)
282	中小企業金融対策事業	12	中小企業金融対策事業	取組11		1(1)②	県制度融資取扱金融機関及び中小企業団体中央会に対する支援を行う。	商工金融課		60,271,400
283	買い物機能強化支援事業	13	買い物機能強化支援事業	取組4			商業者、商店街等による移動販売、宅配、送迎サービス等の取組に対して支援する。	商工金融課		8,069
284	次世代型商店街形成支援事業	14	次世代型商店街形成支援事業	取組4	(3)②4		商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援する。	商工金融課		16,500
285	商店街NEXTリーダー創出事業	15	商店街NEXTリーダー創出事業	取組4	(3)②4		次世代の商店街活性化の中心となる担い手の創出に向けた各種施策を実施する。	商工金融課		5,300
286	物流人材育成・確保事業	16	物流人材育成・確保事業	取組10		1(2)①	本県における将来の物流機能の維持に向けて物流人材の育成・確保の取組を行う。	商工金融課		48,578
287	水産加工業ビジネス復興支援事業	1	水産加工業ビジネス復興支援事業	取組3	(4)③3		震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。	中小企業支援室		73,121
288	創業・第二創業支援事業	2	スタートアップ加速化支援事業	取組11	(3)①4	1(1)①	・UIJターンによる創業者や第二創業者等に対して、スタートアップの支援を行うとともに、伴走型支援を実施する。 ・創業支援事業者が行う先進的あるいは広域的な取組を委託事業として支援する。 ・「みやぎIM連携協議会」を設置し、インキュベーション・マネージャーのネットワーク化を図り、地域の創業支援機能の強化を図る。	中小企業支援室	組替	125,980
		3	地域創業推進事業							
		4	みやぎUIJターン起業支援事業							
		5	みやぎ創業支援ネットワーク構築事業							
289	中小企業経営支援体制強化事業	6	県中小企業支援センター事業	取組11		1(1)①	・中小企業等へ総合的な支援策を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構への支援を行う。	中小企業支援室	組替	178,075
290	中小企業販路開拓総合支援事業	7	中小企業販路開拓総合支援事業	取組1		1(1)④	中小企業の製品・商品または技術について、専門家を活用したマーケティング調査や営業力向上支援、引き合わせ支援を行う。	中小企業支援室		37,400
291	中小企業高度化事業	8	中小企業高度化事業	取組11	(3)①2		震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。	中小企業支援室		416
292	中小企業BCP策定支援事業	9	中小企業BCP策定支援事業	取組33	(3)①3	4(4)	中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための普及啓発、セミナー及び実態調査を行う。	中小企業支援室		138
293	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	10	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	取組11		1(1)③	小規模事業者への伴走型支援を行う商工会・商工会議所へ経費を補助する。	中小企業支援室		34,100
294	生産現場改善強化支援事業	11	生産現場改善強化支援事業	取組11			中小企業等の生産性の向上や人材の適正配置等の経営支援を行う。	中小企業支援室		43,472
295	取引拡大チャレンジ支援事業	12	取引拡大チャレンジ支援事業	取組1			中小企業等の取引拡大を促進するための商談会の開催や営業活動の強化等に関する支援を行う。	中小企業支援室		21,279
296	事業承継支援体制強化事業	13	事業承継支援体制強化事業	取組11		1(1)③	中小企業等の事業承継を促進するためのネットワーク運営や専門員設置等に係る経費を補助する。	中小企業支援室		17,500
297	新事業創出支援事業	14	新事業創出支援事業	取組11			地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発への支援を行う。	中小企業支援室		20,000
298	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1	産業人材育成プラットフォーム推進事業	取組10	(3)①3	1(2)①	産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。	産業人材対策課		1,506
299	ものづくり人材育成確保対策事業	2	ものづくり人材育成確保対策事業	取組10	(3)①3	1(2)①	製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。	産業人材対策課	組替	34,951
300	みやぎdeインターンシップ事業	3	みやぎdeインターンシップ事業	取組10		1(2)①	首都圏の県内出身大学生を中心に、地方定着に向けた県内企業での就業体験等を実施する。	産業人材対策課	組替	18,884

様式1【事業一覧表】

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
301	ものづくり企業コー ディネーター設置事業	4	ものづくり企業コー ディネーター 設置事業	取組10		1(2)①	企業・学校・行政をコーディネートする 「ものづくり企業コーディネーター」を配 置し、ものづくり企業の雇用ミスマッチ解 消を図る。	産業人材対策課		19,000
302	地域創生ものづくり人 材育成事業	5	地域創生ものづくり人材育成事業	取組10		1(2)①	人材不足が続いている製造業分野におい て、求職者を対象に雇用型職業訓練を実施 する。	産業人材対策課		33,286
303	課題解決型インターン シップ推進事業	6	課題解決型インターンシップ推進 事業	取組10		1(2)④	地域の高专・大学等と連携し、長期イン ターンシップの手法を活用して、即戦力と なる人材育成と県内製造業への理解醸成を 図る。	産業人材対策課		11,400
304	社会人との対話による キャリア発達支援事業	7	社会人との対話によるキャリア発 達支援事業	取組10		1(2)①	県内の児童生徒を対象とした社会人との対 話プログラムの体制検討・整備及び実践・ 普及により、勤労観や職業観を醸成し適切 なキャリア発達を支援するとともに、地域 内企業の社員同士の交流の機会を提供す る。	産業人材対策課		11,750
305	緊急雇用創出事業	1	緊急雇用創出事業	取組18	(3)③1		沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の 雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援 を行う。	雇用対策課		389,351
306	みやぎ雇用創出対策事 業	4	みやぎ雇用創出対策事業	取組18	(3)③1	1(2)⑥	中高年齢者の再就職支援を行う。	雇用対策課		24,000
307	沿岸地域就職サポート センター事業	5	沿岸地域就職サポートセンター事 業		(3)③1	1(2)①	被災求職者等の再就職支援及び沿岸地企 業の人材確保を図る。	雇用対策課		108,977
308	女性・中高年人材育成 事業	6	女性・中高年人材育成事業	取組18		1(2)⑥	女性・中高年者に係る資格取得等の費用を 助成する。	雇用対策課		5,000
309	若年層就職支援事業	7	若年者就職支援フックストップセン ター設置事業	取組18		3(1)	・若年求職者等の仕事探しを支援する。 ・若年無業者等が自立できるよう支援す る。	雇用対策課	組替	58,778
		10	みやぎの若者の職業的自立支援対 策事業（ニート対策事業）							
310	勤労者地震災害特別融 資制度	8	勤労者地震災害特別融資制度		(3)③1		被災者への生活資金の融資を行う。	雇用対策課		5,000
311	働き方改革促進事業	9	働き方改革促進事業	取組10		3(4)	求職者が「働きたい」と思えるような魅力 ある企業の拡大を目的として、みやぎ「働 き方改革」宣言企業・実践企業支援制度の 実施、総合ポータルサイトの運営等を実施 する。	雇用対策課	組替	8,000
312	障害者雇用アシスト事 業	11	障害者雇用アシスト事業	取組18		1(2)⑥	障害者雇用の普及啓発及び障害者雇用の促 進を図る。	雇用対策課		30,490
313	宮城U I J ターン助成 金事業	13	宮城U I J ターン助成金事業	取組10		1(2)②	U I J ターン就職によるプロフェッショ ナル人材の受入に係る紹介手数料の一部を助 成する。	雇用対策課		40,000
314	プロフェッショナル人 材戦略拠点運営事業	14	プロフェッショナル人材戦略拠点 運営事業	取組10		1(2)②	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・ 運営する。	雇用対策課	組替	65,046
315	企業情報発信支援事業	15	企業情報発信支援事業	取組10		1(2)①	民間就職ポータルサイト内に宮城県の特 集コンテンツを開設。	雇用対策課		16,316
316	新規学卒者等就職援助 事業	16	高卒就職者援助事業	取組18	(3)③2	1(2)①	・県内新規高卒者の就職促進のため合同就 職面接会等を開催する。 ・新規大卒者等の就職支援のため合同就職 面接会等を開催する。	雇用対策課		4,902
		17	新規大卒者等就職援助事業							
317	新規学卒者U I J ターン就 職支援事業	18	学生U I J ターン支援事業	取組10			県内企業へのU I J ターン就職を希望する 学生を対象に、県内での就職活動に係る交 通費及び宿泊費を助成する。	雇用対策課		15,150
318	外国人雇用アシスト事 業	19	外国人雇用アシスト事業	取組10			県内企業における外国人材の受入環境の整 備を総合的に支援するとともに、外国人と 企業のマッチング等を行い外国人材の採 用・活用を図る。	雇用対策課	組替	16,500
319	若者等人材確保・定着 支援事業	20	若者等人材確保・定着支援事業	取組18		1(2)①	採用から定着までの企業人事担当者向けの セミナー等を開催する。	雇用対策課		27,764
320	U I J ターン学生就職 支援事業	21	U I J ターン学生等就職支援拠点 運営事業	取組10		2(1)	U I J ターン就職を希望する学生の支援拠 点を東京と仙台に設置する他、東京圏から 県内への移住者に対する移住支援金に 関連して、仙台拠点において移住支援金の対象 となる企業に対して企業訪問や個別指導を行 い、求人広告の作成支援を行う。	雇用対策課	組替	45,327
321	女性・高齢者等新規就 業支援事業	22	女性・高齢者等新規就業支援事業	取組10		1(2)⑤	潜在化する無業の女性や高齢者等を掘り起 こし、新規就業を支援する。	雇用対策課		25,000

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
322	障害者雇用プラスワン事業	23	障害者雇用プラスワン事業	取組18		1(2)⑥	県内企業における障害者雇用の促進に向けた支援策等の検討のための調査を実施する。	雇用対策課	新	6,000
323	就職氷河期世代支援事業	24	就職氷河期世代支援事業	取組18		3(1)	就職氷河期世代の就労を支援する。	雇用対策課	新	50,000
324	みやぎのワークスタイル海外発信事業	25	みやぎのワークスタイル海外発信事業	取組18			海外での人材交流を通して、外国人材の活用・受け入れに繋げる	雇用対策課	新	8,000
325	津波防災緑地整備事業(松島公園)	28	松島公園津波防災緑地整備事業		(5)④1		松島公園内をスムーズに避難できるよう園内の広場や園路整備を行ってきたが、被災時に園内の電柱が倒壊し避難路を塞いでしまう恐れがあるため、事業期間を延長し公園内の無電柱化事業を実施する。	観光課		0
326	松島水族館跡地利用施設整備事業	29	松島水族館跡地利用施設整備事業		(3)②6	1(1)⑨	水族館跡地を活用する民間事業者が施設を建設する経費を補助する。	観光課		0
327	観光振興財源検討事業	30	観光振興財源検討事業	取組5		1(1)⑨	観光振興財源の在り方に関する検討を行う。	観光課		3,794
328	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	1	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	取組5	(3)②6	1(1)⑨	やさしい自然公園施設の整備や老朽施設の再整備を図る。	観光課		352,912
329	観光施設再生・立地支援事業	2	観光施設再生・立地支援事業		(3)①1		観光事業者の施設再建に係る整備資金を補助する。	観光課		20,000
330	風評被害等観光客実態調査事業	3	風評被害等観光客実態調査事業		(3)②9		風評払拭等の対策を講じるため観光客の動態を調査分析する。	観光課		7,252
331	通年観光キャンペーン推進事業	4	通年観光キャンペーン推進事業	取組5	(3)②9		四季を通じた本県観光資源の魅力について、プロモーションを行う。	観光課	組替	200,000
332	東北ディステーションキャンペーン推進事業	5	東北ディステーションキャンペーン推進事業	取組5	(3)②9		全国のJRグループ6社と指定された自治体や地元観光業者等が協働で実施する国内最大級の大型観光キャンペーンを行う。	観光課	新	100,000
333	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	6	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	取組5	(3)②6	1(1)⑨	沿岸ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制を強化する。	観光課		16,600
334	外国人観光客受入環境整備促進事業	7	外国人観光客受入環境整備促進事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。	観光課		22,100
335	県外観光客支援事業	8	県外観光客支援事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	コーディネート支援センター等を設置する。	観光課		32,500
336	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	9	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘・磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。	観光課	組替	86,000
337	宮城オルレ推進事業	10	宮城オルレ推進事業	取組5	(3)②9		韓国済州島から始まったウォーキングトレイルである「オルレ」のコースを宮城県内に整備し、韓国をはじめ国内外からの誘客促進を図る。	観光課	組替	54,898
338	二次交通利用拡大事業	11	二次交通利用拡大事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通のプロモーション強化、モデルルートの造成・販売及び二次交通関係事業者間の検討会等を実施する。	観光課		30,000
339	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	12	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	取組5	(3)②6	1(1)⑨	沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。	観光課		401,000

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
340	教育旅行誘致促進事業	13	教育旅行誘致促進事業	取組5		1(1)⑨	教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。	観光課		4,150
341	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	14	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	取組27		1(1)⑨	主要駅等と観光地を結ぶシャトルバスに対する支援を行う。	観光課		950
342	自然公園湿原植生回復推進事業	15	自然公園湿原植生回復推進事業	取組29		1(1)⑨	湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流出防止策を講じ、郷土の財産である湿原固有植物の生育推進を図り、次代へ優れた自然環境を継承し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。	観光課		7,517
343	宮城グリーン製品を活用した公園施設整備事業	16	宮城グリーン製品を活用した公園施設整備事業	取組5		1(1)⑨	老朽化の著しい東北自然歩道等の案内看板などを整備する。	観光課		26,000
344	松島湾周遊体験観光地整備事業	17	松島湾周遊体験観光地整備事業	取組5		1(1)⑨	松島湾エリアの長期滞在化促進に向けた体験観光コンテンツ整備等を実施する。	観光課	新	140,000
345	欧米豪を対象とした長期滞在型観光モーション事業	3	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	取組5	(3)②7		首都圏等の滞在外国人旅行者に対して、東京オリンピック・パラリンピック等と連動したプロモーションを展開し、外国人観光客を誘致する。	国際企画課	組替	49,280
346	先進的インバウンド促進事業	2	先進的インバウンド促進事業	取組5	(3)②7		欧米豪の現地エージェンシー等を活用したプロモーションや、テーマ型観光を促進し、外国人観光客を誘致する。	国際企画課	組替	56,490
347	みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	1	みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業(欧米豪)	取組5	(3)②7	1(1)⑨	・欧米豪市場及びアジアの重点市場に応じたWEBサイトの構築、OTAサイト等との相互リンクによる予約・手配への誘導、マーケティング手法を取り入れた効果的かつ効率的なデジタルプロモーションを実施し、認知向上を図る。 ・インバウンドWEBサイト「Visit Miyagi」を活用したプロモーションにより旅行検討・予約段階の外国人観光客を誘致する。	国際企画課 アジアプロモーション課	組替	118,000
		15	みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業(アジア)					新		
348	多文化共生推進事業	4	多文化共生推進事業	取組26	(1)①4	4(4)	多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。	国際企画課	組替	13,479
349	外国人留学生定着事業	5	外国人留学生定着支援事業	取組10		1(1)⑥	外国人留学生に対し就職支援事業を行うことで、本県への外国人人材の定着を促進する。	国際企画課		9,500
350	海外事務所運営費補助事業	6	海外事務所運営費補助事業	取組8			韓国ソウル及び中国大連で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。	国際企画課		44,906
351	海外交流基盤強化事業	7	海外交流基盤強化事業	取組8	(3)②9		・友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。 ・訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。 ・友好県関係である中国吉林省などと、経済交流を始めとする交流基盤強化のため、訪問団の受入及び派遣を行う。	国際企画課 アジアプロモーション課	組替	14,760
		8	海外交流基盤強化事業					組替		

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
352	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	8	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	取組8	(3)①4	1(1)⑥	姉妹友好関係等の交流成果を活用し、宮城県及び宮城県産品の認知度向上のためのプロモーション等の販路開拓事業を実施する。	国際企画課	組替	2,488
353	外資系企業県内投資促進事業	10	対宮城県直接投資促進事業	取組8	(3)①5	1(1)⑥	外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行う。	国際企画課		20,590
354	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	9	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	取組8	(3)①4	1(1)⑥	総合的プロモーション等により、県内事業者の欧米市場への進出のきっかけとなる場及び支援を提供し、宮城県産品の販路開拓・定着を促進するもの。	国際企画課	新	22,237
355	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	1	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	取組8		1(1)⑥	(独)日本貿易振興機構仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業を支援する。	アジアプロモーション課		17,600
356	被災中小企業海外ビジネス支援事業	2	被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金	取組8	(3)①4	1(1)⑥	震災により従来の販路を喪失し、新たに海外に販路を開拓しようとする企業等に対して経費を補助する。	アジアプロモーション課		5,000
357	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	5	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	風評被害の残る地域からの誘客を促進するため、現地展示会等に出展し、本県観光PRを行うとともに風評を払拭する。	アジアプロモーション課	組替	6,048
358	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	6	東北連携による外国人観光客誘致促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携して外国人観光客を誘致する。	アジアプロモーション課	組替	112,500
359	国際協力推進事業	9	国際協力推進事業	取組8			友好県関係である中国吉林省及びニジェール州から研修員を受け入れ、本県及び県内企業等での研修を行う。	アジアプロモーション課	組替	2,005
360	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	10	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	取組8	(3)①4		海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。	アジアプロモーション課		1,836
361	東アジアとの経済交流促進事業	11	東アジアとの経済交流促進事業	取組8		1(1)⑥	東アジアの経済成長の中心である中国及びアジアのゲートウェイとして期待される台湾において県内企業のビジネス展開を支援するため、商談会等を開催する。	アジアプロモーション課		3,058
362	東南アジアとの経済交流促進事業	12	東南アジアとの経済交流促進事業	取組8		1(1)⑥	県内企業のASEAN市場における販路開拓や進出等を支援するため「ASEANビジネスアドバイザーデスク」を設置する。	アジアプロモーション課	組替	11,000
363	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	13	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	取組8		1(1)⑥	県内企業等のマレーシア・インドネシア市場における販路開拓を支援するため、伴走型支援の実施や経費を補助する。	アジアプロモーション課	組替	39,352
364	外国人観光客誘致促進事業	14	外国人観光客誘致促進事業	取組5		1(1)⑨	台湾や中国等、東アジアからの誘客拡大を図るため、現地企業を活用したセールスコールや個人旅行者向けの情報発信等に取り組む。	アジアプロモーション課		28,631

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
農政 365	放射性物質対策事業 (農業)	1	県産農林水産物放射性物質対策事業	取組7	(4)④4		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物の安全・安心の確保に向け、放射性物質検査を実施する。 ・ 安全な農林産物の生産に向け、放射性物質の吸収要因解析調査や、林産物の生産方法の検討を行う。 ・ 放射性物質に汚染された稲わら等の一時保管を行う。 ・ 調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。 	食産業振興課 みやぎ米推進課 農業振興課 畜産課		173,316
		16	残留放射性物質検査関係事業(農業)							
		5	農産物放射能対策事業							
		1	給与自肅牧草等処理円滑化事業							
		2	放射性物質影響調査事業(畜産)							
		3	肉用牛出荷円滑化推進事業							
366	県産食品海外ビジネス マッチングサポート事業	2	県産食品海外ビジネスマッチング サポート事業	取組6	(4)④2	1(1)⑧	食品輸出促進協議会と連携し、セミナーや 商談会の実施により、県内事業者の海外販 路拡大を支援する。	食産業振興課		13,511
367	輸出基幹品目販路開拓 事業	3	輸出基幹品目販路開拓事業	取組6	(4)④2	1(1)⑧	県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を 定め、海外市場での販路開拓を図る。また、 産地の復興の様子と本県産の食材の魅 力を海外に向けて発信する。	食産業振興課	組替	39,600
368	食材王国みやぎの 「食」ブランド化推進 プログラム事業	15	食材王国みやぎの「食」ブランド 化推進プログラム事業(県産ブラン ド品確立支援事業)	取組3	(4)④3	1(1)⑧	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産食材のブランド価値向上に取り組む 生産者等への支援や実需者とのマッチン グ、食材王国みやぎフェアの開催などに より、県産食材の付加価値と認知度の向上 を図る。 ・ 知事のトップセールスや民間企業との連 携、ウェブサイトでの情報発信により、 「食材王国みやぎ」の確立を推進する。 ・ 儲かる農林水産業の実現に向け、一定程 度の知名度を有する県産食材の付加価値向 上と販売力向上を推進する。 	食産業振興課		13,214
		16	食材王国みやぎの「食」ブランド 化推進プログラム事業(地域イ メージ確立推進事業)							
		4	食材王国みやぎの「食」ブランド 化推進プログラム事業(みやぎの 「食」ブランド復興支援事業)							
369	ハラル対応食普及促進 事業	5	ハラル対応食普及促進事業	取組3	(4)④3	1(1)⑧	ハラル対応食の普及促進に向け、勉強会 や試食会を開催するとともに、ハラルに 関する情報発信を実施する。	食産業振興課		10,000
370	県産農林水産物等イ メージアップ推進事業	6	県産農林水産物等イメージアップ 推進事業	取組7	(4)④4	1(1)⑧	農林水産関係団体等が行う広報PR活動事 業等を支援する。	食産業振興課		2,400
371	「食材王国みやぎ」魅 力発信プロジェクト事業	7	「食材王国みやぎ」魅力発信プロ ジェクト事業	取組7	(4)④4	1(1)⑧	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼 回復と消費拡大を図る。	食産業振興課		60,000
372	首都圏県産品販売等拠 点運営事業	8	首都圏県産品販売等拠点運営事業	取組3	(4)④2	1(1)⑧	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣 伝のほか、被災事業者の復興支援のため、 首都圏アンテナショップの運営管理を行 う。	食産業振興課	組替	170,719
373	食産業ステージアップ プロジェクト	9	食産業ステージアッププロジェク ト	取組3	(4)④2	1(1)⑧	震災で失われた販路の回復・拡大のため、 県内食品製造業者に対し、商品づくり支 援や商談会開催による販路開拓支援等を行 う。	食産業振興課		132,537
374	食育・地産地消推進事 業	12	食育・地産地消推進事業	取組7	(4)④3	1(1)⑧	県産農林水産物に対する理解向上や消費・ 活用の促進を図るため、地産地消の啓発や 地産地消推進店の拡大を全体的に推進す る。	食産業振興課		6,120
375	みやぎの園芸・畜産物 消費拡大事業	13	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事 業	取組3	(4)④3		本県畜産及び園芸の振興を図るため、関係 機関で組織する協議会の消費拡大、銘柄確 立の取組を支援する。	食産業振興課		4,030
376	県外事務所県産品販路 拡大事業	17	県外事務所県産品販路拡大事業	取組3	(4)④2		県産品の販路拡大を図るため、県外事務所 における県産品の展示・販売等により、消 費者へ紹介・宣伝等を行う。	食産業振興課		634

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
377	物産展等開催事業	18	物産展等開催事業	取組3	(4)④2		全国主要都市の百貨店で物産展を開催し、県産品の展示販売や観光情報の発信に取り組む。	食産業振興課	組替	11,152
378	加工・直売等6次産業化支援事業	1	加工・直売等6次産業化支援事業(旧みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業に、農産物直売・農産加工ブラッシュアップ支援事業を統合)	取組6		1(1)⑧	農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動を地方振興事務所等が中心となって支援する。	農山漁村なりわい課		4,521
379	6次産業化ステップアップ事業	2	6次産業化ステップアップ事業		(4)④3		被災農林漁業者等の6次産業化構想を具現化するため、専門家チーム等による商品開発、販路開拓、生産性の向上などの支援を行う。	農山漁村なりわい課		9,200
380	6次産業化推進事業	6	食料産業・6次産業化交付金事業	取組6		1(1)⑧	農林漁業者等の6次産業化の取組を、専門家派遣や施設整備などソフト・ハードの両面から支援する。	農山漁村なりわい課		227,947
		4	みやぎ6次産業化トライアル事業	取組6		1(1)⑧		農山漁村なりわい課		
		3	農林漁業者等6次産業化サポート事業	取組6		1(1)⑧		農山漁村なりわい課		
381	鳥獣害防止対策事業	8	鳥獣害防止対策事業		(4)①4		野生鳥獣による農作物被害低減のため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。	農山漁村なりわい課		351,403
382	アグリビジネス推進総合支援事業	10	アグリビジネス経営確立支援事業	取組6	(4)①1	1(1)⑧	・アグリビジネス経営体の育成に向け、専門家による相談や商談会出展、施設整備などの支援を行う。 ・農産物直売所や農産加工事業者の販売力向上等を支援する。	農山漁村なりわい課	組替	185,468
383	みやぎ農山漁村交流促進事業	12	みやぎ農山漁村交流促進事業	取組5	(4)①4	1(1)⑨	農山漁村地域への新たな人の流れをつくるため、受け入れに取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体等の宿泊体験や情報発信活動を支援する。	農山漁村なりわい課		8,950
384	多面的機能支払事業	13	多面的機能支払事業	取組30	(4)①4	4(1)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	農山漁村なりわい課		2,190,265
385	中山間地域等直接支払交付金事業費	14	中山間地域等直接支払交付金事業	取組30	(4)①4	4(1)	高齢化や人口減少により農業生産や集落の維持が難しい中山間地域等に対し、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。	農山漁村なりわい課		265,924
386	むらまち交流拡大推進事業	16	むらまち交流拡大推進事業	取組5		1(1)⑨	農山漁村地域における都市住民やインパウンドの体験・宿泊受け入れ体制の整備及び情報発信等を実施する。	農山漁村なりわい課		5,229
387	みやぎの地域資源保全活用支援事業	17	みやぎの地域資源保全活用支援事業	取組30			農地や土地改良施設等の地域資源を活用した多様な地域住民活動による地域の活性化を図るため、地域住民活動を推進する人材の育成、地域資源の利活用及び保全整備等を促進する。	農山漁村なりわい課		16,000
388	農地整備事業(通作条件整備)	18	農地整備事業(通作条件整備)	取組30			農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。	農山漁村なりわい課		6,300
389	令和のむらづくり推進事業	19	令和のむらづくり推進事業	取組30		4(2)	地域運営の仕組みを地域自らが再編するとともに、人材や産物、酒類等の地域資源を活用した多様な地域資源ビジネス(なりわい)を創出し、関係人口等呼び込むことにより、地域の経済的自立を図り、持続可能な農山漁村づくりを推進する。	農山漁村なりわい課	新	29,650
390	被災地域農業復興総合支援事業	6	被災地域農業復興総合支援事業	取組6	(4)①1		震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成及び早期の営農再開を支援する。	農業振興課		132
391	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	1	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	取組6		1(1)⑧	農業・農村地域の創意と主体性に基づいた持続可能な農業経営と地域農業の活性化の取組を支援する。	農業振興課		18,500
392	人・農地プラン実践支援事業	4	人・農地プラン推進事業	取組6		1(1)⑧	・人・農地プランを作成・実行を支援するとともに農業経営規模の拡大により農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。 ・農地中間管理機構が農用地を借り入れ、担い手農家へ貸し付け経営規模の拡大を図る。	農業振興課		261,152
		5	農地中間管理事業							

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
393	みやぎの新規就農等育成確保プログラム	7	新たな農業担い手育成プロジェクト	取組10		1(2)③	・新規就農者の確保育成、農業大学校の運営を支援する。 ・農業高校と農業大学校の連携した取組を推進する。 ・女性農業者が働きやすい就業環境の整備を支援する。	農業振興課		551,033
		9	高大連携推進事業							
		13	みやぎの女性農業者ステップアップ応援事業							
394	みやぎ型農福連携普及拡大事業	8	みやぎ型農福連携普及拡大事業	取組10		1(2)③	農福連携の取組を推進する。	農業振興課	組替	5,000
395	農業の担い手サポート事業	2	農業制度資金活用者等経営支援事業	取組6	(4)①1	1(2)③	・農業者制度資金等の借入農業者に対し、民間の専門家等の活用による経営の再建・継続・発展のための支援を行う。 ・震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。 ・農業法人の経営の早期安定化に向け、経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向け経営ノウハウ、スキルの習得を支援する。	農業振興課		22,670
		3	地域農業担い手育成支援事業							
		10	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業							
396	農業の先端技術展開事業	11	スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進事業(スマート農業実証モデル推進事業)	取組6		1(1)⑧	・スマート農業先進県を目指し、100ha規模の土地利用型農業法人を対象に、ICTやAI等のスマート農業関連機械を導入した経営の実証、検証を行い、普及を図る。 ・経営の革新や生産工程管理による安全な農産物の生産にICTを導入する農業者を支援する。	農業振興課	組替	12,100
397	企業タイアップによる農業現場改善事業	12	企業タイアップによる農業現場改善事業	取組6		1(1)⑧	企業の経営ノウハウや新技術の活用を目的とした企業連携により、地域農業の活性化を支援する。	農業振興課		1,570
398	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	14	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	取組6		1(1)⑧	農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、新商品開発、ブランド化、販路開拓などの取り組みをサポートする支援体制を整備し、経営の安定、競争力の強化を図る	農業振興課		6,250
399	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	17	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	取組6		1(1)⑧	「太陽光利用型植物工場研究施設」を農業・園芸総合研究所に設置し、本県の気候に適した高度な環境制御技術やICT等を活用した省力・低コスト生産に向けた先進的技術の開発を行う。	農業振興課		0
400	農林水産金融対策事業	19	農林水産金融対策事業(農業)	取組11	(4)①3	1(1)②	震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業者を支援する。また、信用保証機関への出えん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。	農業振興課		111,881

様式1「事業一覧表」

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
401	東日本大震災農業生産 対策再生支援事業	1	被災農地再生支援事業	取組	(4)①1		・被災した農業施設の復旧や、機械の導入を支援する。 ・震災の津波により被災した農地において営農再開した農業者の速やかな農業生産の復旧を図るため、石礫除去や農地の生産力回復の取組を支援する。	みやぎ米推進課		44,718
		2	東日本大震災農業生産対策事業 (農産関係) / 宮城県農業生産早期復興対策事業							
402	GAP認証取得推進事業	3	GAP認証取得推進事業(農産物)	取組7	(4)④2	1(1)⑧	東京オリンピックへの食材供給や国内外の販路開拓を推進するため、農林畜産物生産者のJGAPやGLOBALGAPなど認証取得を支援するとともに、GAP指導員の育成に取り組む。	みやぎ米推進課 畜産課	組替	4,812
		7	GAP認証取得推進事業(畜産物)							
403	土壌由来リスク対策事業	4	土壌由来リスク対策事業	取組7			低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。	みやぎ米推進課		3,204
404	宮城米新品種ブランド 力強化事業	6	宮城米新品種ブランド力強化事業	取組6	(4)④2	1(1)⑧	「みやぎ米ブランド戦略」の戦略①「新品種の戦略的導入」の成功に向け、首都圏を中心に「だて正夢」などの認知度向上と需要拡大を図り、みやぎ米のファン拡大に向けたプロモーションを展開する。	みやぎ米推進課		79,124
405	宮城米広報宣伝事業	7	宮城米広報宣伝事業	取組6	(4)④2		「米どころ宮城」の知名度向上し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。	みやぎ米推進課		10,387
406	みやぎ米安定生産対策・ 多収品種導入事業	9	みやぎ米安定生産対策・多収品種 導入事業	取組6		1(1)⑧	みやぎ米ブランド化戦略(生産対策)に対応した銘柄米(だて正夢、金のいぶき等)の安定供給を行う。また、需要に応じた業務用米等の低コスト生産を図る。	みやぎ米推進課	新	10,941
407	売れるみやぎの麦・大豆 生産拡大事業	10	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大 事業	取組6		1(1)⑧	実需者ニーズに合わせた新たな品種の導入や生産技術の普及により、麦類・大豆の生産振興を通じた農家所得の向上を図る。	みやぎ米推進課		1,779
408	経営所得安定対策等推 進事業	12	経営所得安定対策等推進事業	取組6			需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した麦、大豆及び飼料用米等の生産振興を推進するため、農業再生協議会の取組を支援する。	みやぎ米推進課		265,159
409	みやぎの主要農作物種 子生産体制整備事業	14	みやぎの主要農作物種子生産体制 整備事業	取組6		1(1)⑧	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。	みやぎ米推進課	新	57,028
410	産地パワーアップ事業	15	産地パワーアップ事業	取組6		1(1)⑧	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。	みやぎ米推進課		1,030,000
411	環境保全型農業推進事 業	16	環境にやさしい農業定着促進事業	取組7			・持続的な農業に取り組むエコファーマーの育成や、県独自の農産物認証表示制度の運営により、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。 ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を国等と共同で支援し、環境に配慮した農業を推進する。	みやぎ米推進課	組替	166,020
		17	環境保全型農業直接支援対策事業							
412	園芸振興戦略総合対策 事業	17	園芸振興戦略総合対策事業	取組6	(4)①3	1(1)⑧	「園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸算出額目標を達成するため、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。	園芸振興室	組替	19,104
413	みやぎの園芸法人ス テージアップ事業	18	みやぎの園芸法人ステージアップ 事業	取組6		1(1)⑧	園芸産出額増加に向け、農業法人に対する施設・機械等の整備や、農業経営体等の早期の先進的技術習得を支援する。	園芸振興室		74,030
414	競争力ある園芸産地づ くり生産流通強化事業	19	競争力ある園芸産地づくり生産流 通強化事業	取組6		1(1)⑧	生産・流通・販売の各分野を一体的に支援し、競争力ある園芸産地形成を図る。	園芸振興室		50,154
415	地球に優しい施設園芸 推進事業	20	地球に優しい施設園芸推進事業	取組6	(4)①3		これまでの事業で得られた高度な環境制御技術等に加え、環境に配慮した技術をきょうりに生かし、生産力向上を図るとともに、産地への横展開を加速化させる。	園芸振興室	組替	26,784
416	県育成いちご新品種 「にこにこベリー」展 開事業	21	県育成いちご新品種「にこにこベ リー」展開事業	取組6			「にこにこベリー」の生産拡大と新たな販路拡大に向けた取組を推進する。	園芸振興室		7,755
417	非予算的手法：学校給 食における県産食材利 用推進事業	22	非予算的手法：学校給食における 県産食材利用推進事業	取組7			学校給食における県産食材の利用拡大を図る。	園芸振興室		0
418	東日本大震災農業生産 対策事業(畜産関係)	8	東日本大震災農業生産対策事業 (畜産関係)	取組6	(4)①1		東日本大震災に起因する畜産経営の競争力の低下を速やかに回復するため、高能力の受精卵の導入により県内肉用牛・酪農の生産基盤の整備を実施する。	畜産課		0

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハウズ 県事業費 (千円)
419	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	9	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	取組6			産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。	畜産課		187,298
420	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	4	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	取組6	(4)①③		震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産の基幹種雄牛産子等の優良子牛の県内保留を支援する。	畜産課		34,450
421	仙台牛ブランド力向上推進事業	5	仙台牛ブランド力向上推進事業	取組7	(4)④④		原発事故の風評により一低下した県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏でのフェアや県内でのPRイベントを開催し、県内外での消費拡大に取り組む。	畜産課		16,320
422	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	10	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	取組6		1(1)⑧	飼養戸数の減少などの畜産の課題等を地域単位で検討し、地域の畜産モデル経営体に対して、課題解決のために必要な施設や生産基盤の整備を支援する。	畜産課		906,000
423	みやぎの畜産雇用創出推進事業	11	みやぎの畜産雇用創出推進事業	取組6		1(1)⑧	県内の畜産基盤の強化を促進するため、規模拡大により新たな雇用を計画する畜産経営体や新規参入に対する支援を行う。	畜産課	組替	0
424	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	6	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	取組6		1(1)⑧	畜産経営の担い手を確保するため、分娩監視装置、発情発見装置などの労働軽減機器等の導入を支援する。	畜産課		7,500
425	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	12	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	取組6			「仙台牛」のおいしさの化学的特徴の解明、肉用牛の遺伝子評価指標を実用化する。また、遺伝子評価と受精卵移植技術を活用し、和牛の改良進度の向上を図る。	畜産課		13,342
426	第12回鹿児島全共出品対策事業	13	第12回鹿児島全共出品対策事業	取組6			第11回全国和牛能力共進会の経験と成果を次回大会へ引き継ぐため、技術継承と出品条件に合わせた対策に取り組む。	畜産課		4,420
427	乳用牛群検定普及定着化事業	14	乳用牛群検定普及定着化事業	取組6			牛群検定推進指導・加入推進(委託先:県畜産協会)を強化し、長命産産性等の能力の高い乳用牛群を整備するためゲノム解析支援を行う。	畜産課	組替	6,346
428	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業		(4)①④		震災の記録伝承や防災対策の重要性を喚起するとともに、支援への感謝や継続的な支援を求めることを目的にパネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信を行う。	農村振興課		5,300
429	東日本大震災災害復旧事業(負担金)	3	東日本大震災災害復旧事業(負担金)		(4)①①		震災により損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方の負担を行い、生産基盤の早期回復を図る。	農村振興課		59,000
430	小水力等農村地域資源利活用促進事業	4	小水力等農村地域資源利活用促進事業(農村振興課)	取組27		4(3)	農業用水を活用した小水力発電等の普及促進に向け、導入可能性の調査や低コストで最適な整備手法の検討を進め、施設の設計及び整備を行う。	農村振興課 農村整備課		115,000
		5	せせらぎ水路小水力発電普及促進事業(農村振興課)							
		18	小水力等農村地域資源利活用促進事業(農村整備課)							
		19	せせらぎ水路小水力発電普及促進事業(農村整備課)							
431	非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	6	非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	取組29			県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全の実施や活動を支援する。	農村振興課		0
432	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	1	東日本大震災災害復旧事業(県営災)		(4)①①		震災により損なわれた農地・農業用施設の復旧工事を実施するほか、市町・土地改良区による復旧工事を支援する。	農村整備課		615,750
433	農村地域復興再生基盤総合整備事業(溜池等整備事業)	4	農村地域復興再生基盤総合整備事業(県営溜池等整備事業)		(4)①②		被災地域の農業が速やかに再生できるよう、排水路等農業生産基盤施設の整備を総合的に実施する。	農村整備課		1,739,928
434	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	5	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農地整備事業)		(4)①②		被災地等の農業が速やかに再生できるよう、被災地とその周辺地域の農業生産基盤等を総合的に整備する。	農村整備課		6,570,840
		6	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農業経営高度化支援事業)							
435	農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生基盤総合整備事業)	7	農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生基盤総合整備事業)		(4)①②		被災した農用地等農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な生活環境の整備を総合的に実施する。	農村整備課		643,750

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
436	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	11	東日本大震災復興交付金事業(農地整備事業)		(4)①②		震災の津波等で甚大な被害を受けた農地及びその周辺地域において、地域の実情に応じた柔軟かつ弾力的な農地整備を実施する。	農村整備課 農地復興推進室		3,817,029
		12	東日本大震災復興交付金事業(農業経営高度化支援事業)							
		13	東日本大震災復興交付金事業(復興基盤総合整備事業)							
437	農業経営高度化支援事業	15	農業経営高度化支援事業	取組11		1(1)⑧	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。	農村整備課		457,260
438	県営造成施設管理体制整備促進事業	16	県営造成施設管理体制整備促進事業	取組30		4(1)	県営造成施設の管理を担う土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化に取り組む市町村を支援する。	農村整備課		20,000
439	土地改良施設機能診断事業	17	土地改良施設機能診断事業	取組30		4(1)	土地改良施設の長寿命化を図るため、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。	農村整備課		19,423
水 林	放射性物質対策事業(水産業)	1	水産物安全確保対策事業	取組7	(4)④④		放射能測定器を導入し、本県水産物の放射性物質検査体制を整備する。	水産業振興課		23,621
		2	水産物放射能対策事業				調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。			
441	農林水産金融対策事業	21	漁業近代化資金利子補給 漁業近代化資金利子補給 漁業経営維持安定資金利子補給 漁業経営維持安定資金利子補給 水産加工経営改善促進資金利子補給 青年漁業者等支援資金利子補給 水産加工業経営維持安定資金利子補給 中山間地域活性化資金利子補給(水産業振興課) 漁業経営高度化促進支援資金利子補給 漁業経営安定資金貸付金 水産金融円滑化対策資金貸付金 水産加工原魚購入資金貸付金 漁業経営改善促進資金貸付金 事務費・水産業振興課 漁業災害対策資金利子補給(22年) 漁業災害対策資金利子補給(28年) 漁業災害対策資金利子補給(30年) 漁業災害対策資金利子補給(31年) 漁業災害対策資金利子補給(令和2年) 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 漁業経営サポート資金	取組11	(4)③①	1(1)②	東日本大震災後に失われた販路の回復、水産資源の変動とそれに伴う加工原料の不足、価格高騰など水産業は厳しい経営環境にあることから、東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、利子補給による金利負担の軽減により水産業者を支援する。	水産業振興課		818,909
442	水産都市活力強化対策支援事業	3	水産都市活力強化対策支援事業	取組6	(4)③③		水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の日を核とする県産水産物のPR等、消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。	水産業振興課		48,100

様式1「事業一覧表」

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 パッケージ 県事業費 (千円)
443	みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	4	みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	取組3		1(1)⑧	被災水産加工業者の販路回復のため、地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の取組を支援する。	水産業振興課		0
444	水産業人材育成確保対策支援事業	8	水産業人材確保支援事業	取組10	(4)③3	1(2)③	・水産業の人材確保に必要な宿舍整備の経費を補助する。また、水産加工業のイメージ向上の取組を支援する。 ・浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。 ・沿岸漁業の担い手確保に向け、「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等を行う。 ・沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。	水産業振興課	組替	271,918
		13	沿岸漁業担い手活動支援事業							
		14	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業							
445	水産加工業者のHACCP普及推進事業	9	水産加工業者のHACCP普及推進事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	県内水産加工事業者のHACCPの取得を支援し、海外販路開拓を推進する。	水産業振興課		987
446	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	11	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	取組29	(4)③3		内水面漁業に深刻な被害を及ぼしているカワウについて被害対策手法の検討、普及・被害量推定等を実施し、広域的な対策を検討する。	水産業振興課		1,574
447	みやぎの水産連携推進事業	12	みやぎの水産連携推進事業	取組10		1(2)⑥	水産加工業の人手不足と障害者の就労機会の拡大や経済的な自立などの課題解決に向けて、水産と福祉の連携に必要な現状等の調査を行う。	水産業振興課		2,000
448	漁業経営力向上支援事業	15	漁業経営力向上支援事業	取組6	(4)③3	1(2)③	法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援する。	水産業振興課		2,055
449	水産物加工流通施設整備支援事業	16	水産物加工流通施設整備支援事業		(4)③1		被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備を支援する。	水産業振興課		0
450	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	17	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	取組6	(4)③3		被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した実証研究を推進する。先端技術を活用したクワの効率的な駆除方法などの技術開発支援を行うもの。 農林水産技術会からの受託試験研究。	水産業振興課		8,941
451	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	18	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。令和2年度は開催年度となるため、式典行事、海上歓迎・放流行事、関連行事等を行う。	全国豊かな海づくり大会推進室		393,874
452	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	20	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業		(4)③1		災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。	水産業振興課		84
453	水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業	22	水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業	取組10	(4)③3	1(1)⑧	淡水及び海水魚の飼育及び研究が可能な閉鎖循環式陸上養殖研究施設を建設する。	水産業振興課	新	44,442
454	有用貝類等安全・衛生対策事業	2	有用貝類等安全・販売対策事業	取組6	(4)③4	1(1)⑧	貝毒プランクトンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査など	水産業基盤整備課		8,581
455	みやぎの養殖業強化事業	7	みやぎの強い漁業経営育成支援事業	取組6	(4)③3	1(1)⑧	・養殖生産副産物への付加価値化や、水産業分野における国際・国内認証の取得への支援を行う。 ・「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化を図る。 ・伊達いわなの販路拡大、生産体制の強化を図る。 ・海水温の上昇等、将来の本県沿岸域の海洋環境に対応できる養殖種類や技術を探索する。	水産業基盤整備課		37,700
		9	養殖振興プラン推進事業							
		10	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業							
		11	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業							
456	栽培漁業推進事業	3	栽培漁業種苗放流支援事業	取組6	(4)③1		・アワビ・サケの種苗放流支援を行う。 ・栽培漁業復興に係る検討会議開催等を行う。 ・アヒ・アガ'イ種苗生産の事業化のための取組を行う。	水産業基盤整備課		149,615
		4	ブランド水産物資源増大事業							
		13	栽培漁業事業化推進事業							
457	被災漁場環境調査事業	5	被災漁場環境調査事業		(4)③2		アワビ・ウニ等の磯根資源や藻場の調査を行う。	水産業基盤整備課		0
458	漁場ガレキ撤去事業	16	みやぎの漁場再生事業		(4)③1		専門業者による漁場のガレキ撤去を行うほか、漁業者が回収した漁場ガレキの処分を支援する。	水産業基盤整備課		220,300
		6	漁場生産力回復支援事業							
459	秋さけ来遊資源安定化推進事業	14	秋さけ来遊資源安定化推進事業	取組6	(4)③1		秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化放流事業への支援を行う。	水産業基盤整備課		12,465

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)	
460	水産業共同利用施設復旧整備事業	17	水産業共同利用施設復旧整備事業		(4)③1		水産業(養殖)に必要な共同利用施設の災害復旧を行う。	水産業基盤整備課		0	
461	東日本大震災復興事業 (漁港・漁場)	18	漁港施設機能強化事業		(4)③1		震災により大きな被害を受けた県営漁港の漁港機能回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。	漁港復興推進室		1,672,720	
462	東日本大震災復興事業 (漁港・漁業集落)	19	漁港施設機能強化事業(市町営)		(4)③1		・震災により大きな被害を受けた市町営漁港において漁港機能回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。 ・震災の被災地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落地盤嵩上げ、切盛土と生活基盤の一体的整備を実施する。	漁港復興推進室		77,176	
		20	漁業集落防災機能強化事業								
463	東日本大震災復興事業	21	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)		(4)③2		・大きな津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。 ・大きな津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。 ・東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。	漁港復興推進室		8,576,748	
		22	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)								
		23	災害関連漁業集落環境施設復旧事業								
464	東日本大震災復興事業 (漁港海岸)	24	海岸保全施設整備事業(漁港)	取組31	(5)②1		漁港の無堤区間の護岸、陸開等について整備を行う。	漁港復興推進室		15,825,858	
465	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	27	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	取組6	(4)③1		水質・貝毒等有毒プランクトンの分布調査、プラスチックなどの海洋ごみによる海洋汚染対策及び藻場の衰退への対策を行う。	水産業基盤整備課	新	13,933	
466	放射性物質対策事業 (林業)	1	特用林産物放射性物質対策事業	取組7	(4)④4		・特用林産物を始めとした各種林産物の安全・安心の確保に向けて、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援、3年に1度原木林の汚染状況を調査する。 ・放射性物質で汚染された広葉樹林の再生と原木の安定供給に向けて、原木林の伐採(更新伐)による放射性物質の低減化と、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について実証等を実施する。 ・安全な原木の供給再開に向けた、非破壊検査機の導入による原木の検査体制の整備や、原木きのこの生産規模拡大に係る無汚染ほた木の購入の支援をする。	林業振興課		145,948	
		2	ほた木等原木林再生実証事業								
		3	きのこ生産資材供給体制整備事業								
467	林業・森林整備担い手確保支援事業	4	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	取組10		1(2)③	・宮城県独自の就業対策として、林業・森林整備の担い手の定着率の向上や自伐林家・Uターン等の多様な担い手の新たな確保・育成を図る。 ・森林整備を担う林業事業者の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。 ・若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に、研修会等を通じて、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。	林業振興課		19,525	
		5	森林整備担い手対策事業								
		6	普及活動高度化特別対策事業								
468	GAP認証取得支援推進事業	8	GAP認証取得推進事業(林産物)	取組7			東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に対応するため、林産物におけるGAP認証取得を推進する。また、GAP認証取得に向けた補助及び指導員育成等を行う。	林業振興課		0	
469	みやぎ材利用センター活動支援事業	10	みやぎ材利用センター活動支援	取組7		1(1)⑧	みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ材の適時・適切な供給体制を整備する。	林業振興課		1,370	
470	新たな木材利用チャレンジ事業	11	新たな木材利用チャレンジ事業	取組6		1(1)⑧	中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会」が実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組を支援する。	林業振興課		18,992	
471	素材新流通システム構築事業	12	素材新流通システム構築事業	取組6		1(1)⑧	住宅需要の減少が予測される中、需要ニーズに対応した需給調整機能を有した新たな素材流通体制の検討・構築を図る。	林業振興課	組替	2,050	

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
472	県産木材利用拡大促進事業	13	木の香のおもてなし普及促進事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。	林業振興課	組替	290,277
		14	県産材利用エコ住宅普及促進事業							
473	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	15	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。	林業振興課		27,300
474	C L T建築普及促進事業	16	C L T建築普及促進事業	取組7	(4)②1	1(1)⑧	C L T活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県C L T等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるC L Tの活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。	林業振興課	組替	88,902
475	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	17	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	取組27			県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体による県民参加の森林づくりを推進する。	林業振興課		4,000
476	森林マネジメント認証普及促進事業	18	森林マネジメント認証普及促進事業	取組27		1(1)⑧	社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支える仕組みを拡大するため、森林認証の取得等へ支援するとともに、クレジット制度の普及活動を実施する。	林業振興課		2,800
477	森林経営管理推進事業	19	森林経営管理市町村支援事業	取組6		1(1)⑧	森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、市町村を支援するサポートセンターの設置・運営や森林所有者の意向調査のための森林情報の提供等を行う。	林業振興課	組替	63,091
			森林経営管理市町村支援事業(森林情報システム)							
478	森林情報管理システム・クラウド化促進事業	20	森林情報管理システム・クラウド化促進事業	取組6		1(1)⑧	現行システムのリプレースを行うとともに、県が保持している森林情報のデータをクラウド化して、各地方振興事務所だけでなく、市町村や林業事業者とリアルタイムで情報を共有する。	林業振興課	新	35,862
479	農林水産金融対策事業	21	農林水産金融対策事業(林業)	取組11		1(1)⑧	木材生産及び流通を担う事業者が行う事業の合理化及び林業者が行う林業経営の改善を推進するために必要な資金を低利で融資する。	林業振興課		331,932
480	林業新規就業者確保対策事業	23	林業新規就業者確保対策事業	取組10		1(2)③	新規就業希望者への支援として、林業知識、技術等について研修を実施する。	林業振興課	新	4,100
481	森林育成事業	1	森林育成事業(復興枠)	取組27	(4)②1	1(1)⑧	森林の多面的機能の発揮、県産材の安定供給の確保、放射性物質を含む土砂の流出防止等を図るため間伐等の森林整備を推進するほか、松くい虫被害木の伐倒処理を実施する。	森林整備課		718,716
		6	森林育成事業(復興枠以外)							
482	環境林型県有林造成事業	2	環境林型県有林造成事業	取組27	(1)③2	1(1)⑧	森林資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の地上権設定契約期間の満了により伐採した跡地について、契約更新による森林整備を推進する。	森林整備課		32,391

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
483	治山事業(復興)	3	三陸リアスの森再生促進事業		(4)②③		東日本大震災により被災した海岸防災林や治山施設、山腹崩壊等の被害を復旧整備し、県土及び県民生活の保全を図る。	森林整備課		388,386
		13	防災林造成事業(復興枠)							
		14	海岸防災林造成事業(国直轄事業負担金)							
		15	治山施設災害復旧事業(海岸事業)							
484	森林病虫害等防除事業	4	森林病虫害等防除事業	取組29			松くい虫被害の拡大防止のため、被害木の伐倒処理や薬剤の予防散布を実施する。	森林整備課		278,057
485	松島景観保全対策事業	5	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	取組29	(1)③②	1(1)⑧	特別名勝「松島」地域内で、県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽し松林を再生するほか、重要な松を保全するため樹幹注入を実施する。	森林整備課		30,600
486	林業成長産業化総合対策交付金事業	7	林業成長産業化総合対策交付金事業	取組6			持続的な林業経営を確立するため、生産基盤強化区域内で意欲と能力のある林業経営体が行う伐倒・搬出や路網整備に対して支援する。	森林整備課		276,720
487	温暖化防止森林づくり推進事業	9	温暖化防止間伐推進事業	取組27	(1)③②	1(1)⑧	森林が有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、植栽や保育間伐、利用間伐への支援に取り組むほか、ナラ枯れ被害木の拡大を防ぐため、被害木の駆除に対して支援する。	森林整備課	組替	283,144
		10	温暖化防止森林更新推進事業							
		11	里山林健全化事業							
488	県有林経営事業	12	県有林経営事業	取組6			持続可能な森林経営を目指し、計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施し、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。	森林整備課		350,269
489	治山事業	16	治山事業	取組32			山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。	森林整備課		2,396,667
490	みやぎ防災林パートナーシップ事業	17	みやぎ防災林パートナーシップ事業	取組27		4(4)	海岸防災林の重要性・役割の普及啓発と管理のあり方について検討する。	森林整備課		2,297

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)	
491	林業種苗生産施設体制整備事業	18	林業種苗生産施設体制整備事業		(4)②3		海岸防災林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。	森林整備課		874	
土木	492	社会資本再生復興計画推進事業	1	社会資本再生復興計画推進事業 (旧) 土木行政推進計画推進事業	取組30		4(1)	「宮城県社会資本再生・復興計画」に基づき、計画期間の事業の進行管理等の復興事業全般のマネジメントを行うほか、復興事業の推進手法の検討や執行体制の強化等に取り組む。	土木総務課		29,235
	493	建設産業振興支援事業	1	建設産業振興支援事業	取組11		1(1)④	震災後の復興、地域再生に大きな役割を担う本県の建設産業を支援するため、建設産業の振興を図るプランに基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援・啓発等事業を展開する。	事業管理課		4,800
	494	宮城県グリーン製品調達モデル事業	2	宮城県グリーン製品調達モデル事業	取組27			公共工事に「宮城県グリーン製品」の利用を指定し、製品の利用推進と普及拡大に取り組む。	事業管理課		10,000
	495	道路維持修繕事業	1	道路維持修繕事業	取組12	(5)①2		災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。	道路課		10,030,405
	496	高規格幹線道路事業	2	高規格幹線道路事業	取組12	(5)①1		国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。	道路課		10,573,500
	497	地域高規格幹線道路事業	3	地域高規格幹線道路事業	取組12	(5)①1		県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。	道路課		3,471,100
	498	公共土木施設災害復旧事業(道路)	4	公共土木施設災害復旧事業(道路)		(5)①2		被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。	道路課		4,391,586

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック ズ 県事業費 (千円)
499	道路改築事業	5	道路改築事業	取組12	(5)①2		防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。	道路課		33,015,759
500	離島振興事業(道路)	6	離島振興事業(道路)	取組12	(5)①2		震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。	道路課		50
501	交通安全施設等整備事業	7	交通安全施設等整備事業	取組12	(5)①2		歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。	道路課		1,215,800
502	災害防除事業	8	災害防除事業	取組32	(5)①2		道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。	道路課		1,563,900
503	橋梁耐震化事業	9	橋梁耐震化事業	取組31	(5)①3		地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。	道路課		4,156,100
504	橋梁長寿命化事業	10	橋梁長寿命化事業	取組31	(5)①3		橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。	道路課		2,435,600
505	広域道路ネットワーク整備事業	11	広域道路ネットワーク整備事業	取組12	(5)①2		高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。	道路課		1,034,500
506	沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興 ビジョン関係)	1	沿岸域景観再生復興事業	取組30	(5)②4	4(1)	景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。	河川課		41,229
507	公共土木施設災害復旧 事業(海岸)	2	公共土木施設災害復旧事業(海岸)		(5)②1		被災した海岸保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。	河川課		3,104,714

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック ・ 県事業費 (千円)
508	海岸改良事業	3	海岸改良事業		(5)②1		被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。	河川課		1,009,400
509	海岸管理事業	4	海岸管理事業		(5)②1		海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理のため、県内一円の海岸清掃及び施設の点検修繕を行う。	河川課		26,000
510	海岸調査事業	5	海岸調査事業		(5)②1		定期的な海浜状況の調査や海岸管理施設の調査を行う。	河川課		26,000
511	公共土木施設災害復旧事業(河川)	6	公共土木施設災害復旧事業(河川)		(5)②2		被災した河川保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。	河川課		14,503,700
512	河川改修事業	7	防災安全交付金事業(河川)外	取組32	(5)②2		震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。	河川課		11,143,413
513	河川改修事業(復興)	8	社会資本整備総合交付金(復興・復興)外	取組32	(5)②2		まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。	河川課		8,334,511
514	河川総合開発事業(ダム)	9	ダム建設事業外	取組32	(5)②2		震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。	河川課		1,419,257
515	河川管理事業	10	河川管理事業		(5)②2		適切な河川堤防の管理を確保するため、堤防除草や支障木伐採、流下阻害部解消により、治水能力の維持に努める。	河川課		4,637,920
516	津波避難表示板設置事業	11	津波避難表示板設置事業	取組31	(5)②1	4(4)	地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。	河川課		226,240
517	3.11伝承・減災プロジェクト	1	3.11伝承・減災プロジェクト	取組33	(7)②2	4(4)	東日本大震災の記録・記憶を伝承する。	防災砂防課		15,000

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
518	砂防事業 総合的な土砂災害対策 事業(ハード整備事業) 1/3	2	砂防事業	取組32	(5)②③		流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。	防災砂防課		2,544,400
519	急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策 事業(ハード整備事業) 2/3	3	急傾斜地崩壊対策事業	取組32	(5)②③		急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。	防災砂防課		277,000
520	砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策 事業(ハード整備事業) 3/3	4	砂防設備等緊急改築事業	取組32	(5)②③		地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。	防災砂防課		186,900
521	総合的な土砂災害対策 事業(ソフト対策事業)	5	情報基盤整備事業 砂防・急傾斜 基礎調査	取組32	(5)②③		予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。	防災砂防課		68,250
522	砂防事業(維持修繕事 業)	6	砂防事業(維持修繕事 業)		(5)②③		がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。	防災砂防課		337,500
523	津波対策強化推進事業	7	津波対策強化推進事業	取組31	(7)②②	4(4)	津波等の防災意識啓発を目的として、津波シンポジウム等を開催する。	防災砂防課		540
524	港湾整備事業	1	港湾整備事業	取組12	(5)①④		宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。	港湾課		4,778,458
525	港湾利用促進事業	2	港湾利用促進事業	取組12	(5)①④		コンテナ貨物等の集荷促進と新規航路の開港や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。	港湾課		16,687
526	公共土木施設災害復旧 事業(港湾)	3	公共土木施設災害復旧事業(港 湾)		(5)①④		被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。	港湾課		2,518,827

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
527	港湾整備事業(復興)	4	港湾整備事業(復興)	取組12	(5)①4		津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設等を整備する。	港湾課		6,823,750
528	海岸改修事業(港湾)	5	海岸改修事業(港湾)	取組31	(5)①4		港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。	港湾課		373,453
529	非予算的手法:スマイルポート・プログラム(港湾)	6	非予算的手法:スマイルポート・プログラム(港湾)	取組30		4(5)	港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	港湾課		0
530	クルーズ船受入促進事業	7	クルーズ船受入促進事業	取組12			仙台塩釜港のクルーズ船の利用を促進するため、ストレスフリーなクルーズ旅客受入環境を整備し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るもの。	港湾課		172,297
531	仙台空港利用促進加速事業	1	仙台空港利用促進事業	取組12	(5)①5	1(1)⑨	仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自治体や空港関係機関、経済界等と連携し、仙台空港の更なる利用促進を加速させる。	空港臨空地域課		124,782
2	仙台空港地域連携・活性化事業									
3	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業									
4	仙台空港運用時間延長(24時間化)事業									
6	仙台空港周辺整備対策事業									
8	航空路線誘致促進事業									
532	仙台空港整備事業(耐震化)	7	仙台空港整備事業(耐震化)	取組31	(5)①5		仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、緊急時に係る輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。	空港臨空地域課		222,167
533	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	1	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	取組31	(7)①2	4(4)	広域防災拠点の機能を有する都市公園を整備する。	都市計画課		3,631,980
534	都市計画街路事業	2	都市計画街路事業	取組12	(5)①2		東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する。	都市計画課		10,643,209
535	都市公園事業	3	都市公園整備事業	取組31	(5)④1		公園施設の更新及び維持管理を行う。	都市計画課		216,547

様式1「事業一覧表」

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック ・ 県事業費 (千円)
536	震災復興祈念公園整備事業	5	震災復興祈念公園整備事業	取組31	(5)④1		震災復興祈念公園を整備するとともに、公園内に伝承施設を整備する。	都市計画課		371,106
537	都市計画基礎調査	6	都市計画基礎調査	取組24			都市計画区域マスタープラン見直しのため、人口規模等の都市計画の基礎調査を実施する。また、仙台都市圏における都市交通の課題解決に向けて交通実態調査や分析、予測評価などを行う。	都市計画課		63,213
538	みやぎの景観形成事業	7	景観形成事業	取組30			市町村が行う景観計画の策定や住民と連携した景観形成の取組を支援する。	都市計画課		2,400
539	被災市街地復興土地区画整理事業	8	被災市街地復興土地区画整理事業	取組24	(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸11市町の市街地について、被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。	都市計画課		0
540	市街地再開発事業	9	市街地再開発事業	取組24	(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸3市町の市街地について、市街地再開発事業を実施する(復興)。2市2地区について、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る(通常)。	都市計画課		134,100
541	津波復興拠点整備事業	11	津波復興拠点整備事業		(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸8市町において、津波復興拠点整備事業を実施する。	都市計画課		0
542	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	12	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	取組24	(5)④1	4(1)	被災した沿岸市町の復興まちづくり事業の支援及びまちづくり検証業務を行う。	復興まちづくり推進室		42,119
543	木造住宅等震災対策事業	1	木造住宅等震災対策事業	取組31	(1)①3		地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業を実施する市町村に対し間接補助を行うなど、総合的かつ計画的に震災対策を促進する。	建築宅地課		74,903
544	特定建築物等震災対策事業	2	特定建築物等震災対策事業	取組31			民間大規模特定建築物の耐震補強設計・耐震改修補助事業や、指定避難所の耐震診断事業を実施する市町村を支援する。	建築宅地課		28,293
545	建築関係震災対策事業	4	建築関係震災対策事業		(7)③2		余震等による二次被害の防止を図るため、地震により被災した建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成し、判定実施体制を強化する。	建築宅地課		1,947
546	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	5	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	取組31			危険なブロック塀等の所有者に対してブロック塀等除却工事補助を行う市町村に対して、市町村負担分の一部を補助するもの。	建築宅地課	新	36,975
547	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	1	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		(1)①3		二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。	住宅課		10,000
548	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	12 12 13 12	非予算的手法:みやぎスマイルロードプログラム 非予算的手法:みやぎスマイルリバープログラム 非予算的手法:みやぎスマイルビーチプログラム 非予算的手法:みやぎふれあいパークプログラム	取組30		4(1)	・道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。 ・良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を認定し、住民参加による美しい潤いのある地域づくり等を推進する。	道路課 河川課 都市計画課		3,810
企業 549	工業用水道基幹施設耐震化等事業	1	工業用水道基幹施設耐震化等事業		(5)③2		基幹水道施設の耐震化工事や緊急時のバックアップ用施設の整備を行う。	水道経営課		205,988
550	水管橋耐震化事業	2	水管橋耐震化事業	取組31			広域水道等の水管橋を耐震化する。	水道経営課		128,089

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
551	広域水道基幹施設等耐震化事業	3	広域水道基幹施設等耐震化事業		(5)③2		調整池や浄水場等の基幹水道構造物を耐震化する。	水道経営課		35,873
552	上工下水一体官民連携運営構築事業	4	上工下水一体官民連携運営構築事業	取組12			実施方針の策定、事業者選定に向けた準備を進める。 優先権者選定に至るまでの、一連の調査・手続き等を行う。	水道経営課		58,300
		4	上工下水一体官民連携運営導入調査							
553	仙台北部工業用水道濁度対策事業	5	仙台北部工業用水道濁度対策事業	取組1			仙台北部工業用水道の水質改善のため、濁度低減処理施設を整備する。	水道経営課		405,933
554	流域下水道事業	6	流域下水道事業	取組30	(5)③1		老朽化した流域下水道施設を計画的に改築・更新する。	水道経営課		2,494,463
555	仙塩流域下水道溢水対策事業	7	仙塩流域下水道溢水対策事業	取組30	(5)③1		東日本大震災の影響により広域的に地盤沈下が発生し、雨天時に汚水マンホールからの溢水被害が発生したことから、浄化センターの揚水ポンプを増設して対策を講ずるもの。	水道経営課		272,720
556	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	8	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	取組5			賑わい創出に向けた調査・検討、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムと連携した取組を行う。	公営事業課	組替	0
教育 557	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業		(2)②1		東日本大震災により遺児孤児となった者に対し奨学金を給付する。	教育庁総務課		417,069
558	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	1	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	取組15	(6)②1	3(3)	家庭、地域社会、教育現場など様々な主体と連携しながら幼児教育を推進する。	教育企画室	組替	5,611
559	基本的な生活習慣定着促進事業	2	基本的な生活習慣定着促進事業	取組14	(6)②1	3(3)	子供たちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。	教育企画室	組替	28,677
560	教育の情報化推進事業	3	ICT活用向上事業	取組15			・教育の情報化を推進するための会議及び研修会を開催する。 ・授業で使用するプロジェクタやタブレットPC(教員用・生徒用)等を整備する。	教育企画室 高校教育課		374,324
		5	県立学校ICT機器整備推進事業							
		19	ICT教育環境整備促進事業							
561	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	4	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	取組15		1(3)②	特別支援学校におけるICT等の各種技術の活用を推進するため、ICTコーディネーターの配置や、AT(Assistive Technology: 支援技術)の活用、研修会を実施する。	教育企画室		11,137
562	南部地区職業教育拠点校整備事業	6	南部地区職業教育拠点校整備事業	取組17			柴田農林高等学校と大河原商業高等学校の再編に伴い、既存2校の農業系学科、商業系学科の他に新たにデザイン系学科を設置した「南部地区職業教育拠点校」を令和5年4月に開校する。	教育企画室 施設整備課		500,598

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
563	学校復興支援対策教職員加配事業	1	学校復興支援対策教職員加配事業		(6)①3		震災で大きな被害を受けた地域の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。	教職員課		1,216,187
564	心のケア研修事業	2	心のケア研修事業	取組17	(6)①3	3(3)	児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。	教職員課		667
565	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	3	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	取組33	(6)①4	4(4)	・学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。 ・総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。	教職員課		684,545
566	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	4	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	取組17			教職員の資質能力の向上のため、校長及び教員としての資質の向上に関する指標を踏まえた研修や特定の課題に関する研修を実施する。	教職員課		401,913
567	防災教育等研修事業	5	防災教育等推進者研修事業	取組17	(6)①4	4(4)	・学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。 ・子供の命を守る「宮城県の教職員」としての意識を伝承及び醸成し、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能を習得するため、被災地訪問型研修を実施する。	教職員課	新	1,268
		9	被災地訪問型研修事業							
568	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	6	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	取組17			優秀な人材の確保、登用を図り、本件の学校教育の振興を推進することを目的とし、(1)教員採用選考、(2)実習助手・寄宿舎指導員選考、(3)管理職等及び主幹教諭選考を行う。	教職員課		11,164
569	スクールサポートスタッフ配置事業	7	スクールサポートスタッフ配置事業	取組17		3(4)	教員の業務支援を目的とし、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するためのスクールサポートスタッフを配置する。	教職員課	新	14,516
570	ICTを活用した研究・研修・支援事業	8	ICTを活用した研究・研修・支援事業	取組17			(1)eラーニングによる研修コンテンツの提供(2)研修受講申込、集約業務等のシステム化及び(3)ICTを活用したサテライトWeb研修の実施により、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、校内研修の充実を図る。	教職員課	新	10,908
571	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1	被災児童生徒就学支援(援助)事業		(6)①2		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小・中・義務教育学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。	義務教育課		791,860
572	小中学校学力向上推進事業	2	学力向上推進事業	取組15	(6)①5		震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再認識させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。	義務教育課		143,520

様式1【事業一覧表】

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
573	児童生徒の学習意識調査事業	3	児童生徒の学習意識調査事業	取組15	(6)①③		東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善の状況を「見える化」し、学校の学びの場としての価値を高めるため、児童生徒の学習意識調査を実施する。	義務教育課		1,800
574	教育相談充実事業	4	教育相談充実事業	取組16	(6)①③	3(3)	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	義務教育課		395,174
575	いじめ対策・不登校支援等推進事業	5	いじめ対策・不登校支援等推進事業(旧事業名:いじめ・不登校等対策推進事業)	取組16	(6)①③	3(3)	いじめや不登校等の課題を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、心のケア・いじめ・不登校等対策支援チームや東部教育事務所及び大河原教育事務所に設置した児童生徒の心のサポート班の運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。	義務教育課	組替	1,232,998
576	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	6	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	取組16	(6)①③		東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。	義務教育課		397,000
577	グローバル人材育成プロジェクト事業	7	生徒の英語力向上事業	取組15	(6)①④	1(2)④	・県内統一の英語能力測定テストを実施するほか、県内中学生及び県内小学生・保護者を対象にEnglish Campを実施する。 ・社会に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図る。 ・グローバル化の進展の中で、能力に応じて世界のどこでも学べる環境を整備し、みやぎの高校から海外の有名大学で学びたいと考える生徒を支援するため、国際バカロレアの実施に向けた準備を進める。	義務教育課 高校教育課 教職員課 施設整備課		265,315
		8	スーパーグローバルハイスクール事業							
		9	みやぎグローバル人材育成事業							
578	志教育支援事業	8	志教育支援事業	取組15	(6)①⑤	1(2)①	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を旨とし、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。	義務教育課		6,058
579	みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業	9	生徒指導支援事業	取組16	(6)①③		問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。いじめや不登校等の未然防止、早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会への支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。	義務教育課		1,366
		11	魅力ある学校づくり推進事業							
580	学級編制弾力化(少人数学級)事業	10	学級編制弾力化(少人数学級)事業	取組17	(6)①③		学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。	義務教育課		570,952
581	総合教育相談事業	1	総合教育相談事業	取組16	(6)①③	3(3)	いじめ、不登校、非行等について、面接・電話・SNSによる教育相談を行う。	高校教育課		35,666
582	高等学校スクールカウンセラー活用事業	2	高等学校スクールカウンセラー活用事業	取組16	(6)①③	3(3)	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーを配置・派遣するなど、相談体制の強化を図る。	高校教育課		114,802

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
583	いじめ対策・不登校支援強化事業	3	いじめ対策・不登校支援強化事業 (旧事業名: いじめ・不登校等対策強化事業)	取組16	(6)①3	3(3)	各学校のいじめ・不登校等への対応を支援するため、心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置する。	高校教育課		93,151
584	高等学校等育英奨学金貸付事業	4	高等学校等育英奨学金貸付事業	取組14	(6)①2		経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に奨学金・被災生徒奨学金の貸し付けを行う。	高校教育課		1,118,194
585	地域進学重点校ネットワーク支援事業	5	地域進学重点校ネットワーク支援事業 (旧事業名: 進学拠点校等充実普及事業)	取組15	(6)①5		将来的に地域を支えるリーダーを育成することを目指し、地域進学重点校から国公立大学等への進学者数を向上させるための進路指導体制の充実を図る。	高校教育課	組替	3,500
586	高等学校学力向上推進事業	6	高等学校学力向上推進事業	取組15	(6)①5		本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら確かな学力向上を図る必要があることから、教育課程の適切な実施、教員の指導力向上等を支援する。	高校教育課	組替	33,792
587	高等学校入学者選抜改善事業	7	高等学校入学者選抜改善事業	取組17			今後の入学者選抜の在り方についての入学者選抜審議会の答申を踏まえ、速やかに入試制度の改善を図るとともに、新しい入試制度の周知と円滑な実施に向けて積極的に情報を提供する。	高校教育課		2,907
588	みやぎアドベンチャープログラム事業	15	みやぎアドベンチャープログラム事業	取組16	(6)①3	3(3)	みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動を実施し、心の復興を図る。	義務教育課 高校教育課 生涯学習課		114
589	高等学校「志教育」推進事業	11	高等学校「志教育」推進事業	取組15	(6)①5	1(2)①	地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。	高校教育課		9,267
590	学校評価事業	12	学校評価事業	取組17			開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。	高校教育課 特別支援教育課		1,007
591	進路達成支援事業	13	進路達成支援事業	取組15	(6)①5	1(2)①	模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	高校教育課		3,315
592	みやぎクラフトマン21事業	14	みやぎクラフトマン21事業	取組15	(6)①5	1(2)①	企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。	高校教育課		4,613
593	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	15	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業		(6)①5		産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる人材を育成する。また、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。	高校教育課		8,224
594	みやぎ産業教育フェア開催事業	16	みやぎ産業教育フェア開催事業	取組15	(6)①5		専門高校等の学習成果を体験・交流を通じて広く紹介し、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信するとともに、復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。	高校教育課		3,826
595	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	17	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	取組15	(6)①5	1(2)④	地域の企業と学校が連携・協力し、富良野市の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。	高校教育課		37,309
596	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	1	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業		(6)①2		震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。	特別支援教育課		124
597	特別支援学校外部専門家活用事業	2	特別支援学校外部専門家活用事業		(6)①3		よりきめ細やかな事業づくりを支援するため、臨床心理士、歯科医師、作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣することにより県立特別支援学校教職員の専門性向上を図る。	特別支援教育課		10,757

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
598	特別支援教育推進事業	3	特別支援教育システム整備事業	取組17			<ul style="list-style-type: none"> ・居住地校での学習を希望する特別支援学校の児童生徒が、居住地校において交流及び共同学習を行うことにより、障害のある児童生徒が、地域で学ぶための教育環境づくりを推進する。 ・障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や教員等への研修を行う。 ・障害のある児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要、効果的な教育方法や校内体制づくりに向けて、モデル校を設定し、各種専門家等の派遣による支援を行う。 ・高等学校における通級指導教室のモデルを構築する。 ・関係部局が連携し、早期からの教育相談、支援体制の構築及び特別支援教育の体制整備を図り、特別支援教育を総合的に推進する。また、特別支援コーディネーターの活動を支援し、地域の特別支援教育を推進する。 	教職員課 特別支援教育課	組替	21,893
		4	特別支援教育研修充実事業							
		6	共に学ぶ教育推進モデル事業							
		9	特別支援教育総合推進事業							
599	医療的ケア推進事業	5	医療的ケア推進事業	取組17			特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。	特別支援教育課		232,397
600	発達障害早期支援事業	7	発達障害早期支援事業	取組17			県立特別支援学校の特別支援コーディネーターが、発達障害のある幼児が在籍する幼稚園及び保育所等からの要請を受けて、巡回相談を行うほか、更なる支援が必要な場合は外部専門家を派遣するなど、未就学児への適切な指導・支援の充実に向けた取組を進める。	特別支援教育課		907
601	特別支援学校校舎改築事業	8	特別支援学校校舎改築事業	取組17			知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。	特別支援教育課		58,182
602	特別支援学校プログラミング教育推進事業	10	特別支援学校プログラミング教育推進事業	取組17			<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な、論理的思考能力を身に付けるための学習活動であるプログラミング教育の本格実施に向け、モデル校により試行及び研究を行う。 ・国のGIGAスクール構想の実現に向け、各県立特別支援学校に児童生徒用タブレット端末を整備する。 	特別支援教育課		17,677
603	私立特別支援学校設置補助事業	11	私立特別支援学校設置補助事業	取組17			旧宮城県教育研修センターを活用し、軽度知的障害のある後期中等教育段階の生徒を受け入れる特別支援学校高等部（いわゆる高等学園）を運営する学校法人に対し、施設の新設及び改修経費の一部を補助する。	特別支援教育課 教職員課	新	400,000
604	市町村立学校施設災害復旧事業	1	市町村立学校施設災害復旧事業		(6)①1		震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事等の国庫補助申請業務への支援を行う。	施設整備課		0
605	安全安心な学校施設整備事業	3	高等学校非構造部材安全対策事業	取組17	(6)①1		<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既存施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。 ・市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない少額のものについて支援し、安全安心な学校施設の整備を進める。 	施設整備課		357,670
		4	小規模防災機能強化補助事業							
606	仙台南部地区特別支援学校整備事業	5	仙台南部地区特別支援学校整備事業	取組17			仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭隘化の解消と、増加が見込まれる中学校特別支援学級卒業者の後期中等教育段階における学びの場を確保するため、仙台市秋保地区に特別支援学校を新築する。	施設整備課		46,008
607	学校・地域保健連携推進事業	1	学校・地域保健連携推進事業	取組16	(6)①3		公立小・中学校及び県立高校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。	スポーツ健康課	組替	5,966
608	スポーツ選手強化対策事業	2	スポーツ選手強化対策事業	取組23	(6)③1	1(1)⑩	ジュニア期から一貫した強化体制を確立し、競技スポーツ選手の競技力向上を支援するとともに、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成支援を行う。	スポーツ健康課		135,626
609	防災教育推進事業	3	防災教育推進事業	取組33	(6)①4	4(4)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育副読本を活用しながら、防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、防災教育・防災体制の充実を図る。 ・県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための調査・研究を行う。 	スポーツ健康課		4,155
610	学校給食の安全・安心対策事業	4	学校給食の安全・安心対策事業		(7)①3		学校給食食材の放射能測定を行う。	スポーツ健康課		6,307

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
611	防災ジュニアリーダー養成事業	5	防災ジュニアリーダー養成事業	取組33	(7)③1	4(4)	将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を対象とした「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成する。	スポーツ健康課		3,398
612	学校安全教育推進事業	6	学校安全教育推進事業		(6)①4		子供たちを取り巻く環境が大きく変化したことから学校安全3領域を(交通安全、生活安全、災害安全)相互に関連付けた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。	スポーツ健康課		6,684
613	運動部活動地域連携推進事業	7	運動部活動地域連携推進事業	取組16	(6)③1		地域の優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。	スポーツ健康課		6,446
614	部活動指導員配置促進事業	8	部活動指導員配置促進事業	取組16	(6)③1		中学校及び高等学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。	スポーツ健康課 義務教育課	組替	16,334
615	みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	9	みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	取組16			児童生徒の体力・運動能力の向上に向け、実現に向けた向上策を検討するとともに、運動の習慣化を図るための方策を検討し、実施する。	スポーツ健康課		1,359
616	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	10	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	取組23		1(1)⑩	宮城県から多くのオリンピアン・パラリンピアンを輩出することを旨とし、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を実施する。	スポーツ健康課		13,500
617	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	11	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	取組16		1(1)⑩	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」により、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育活動の実践を行う。	スポーツ健康課		6,493
618	広域スポーツセンター事業	12	広域スポーツセンター事業	取組23	(6)③1	1(1)⑩	誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援するとともに各地域における生涯スポーツの振興を図る。	スポーツ健康課		8,222
619	県有体育施設設備充実事業	13	県有体育施設設備充実事業	取組23	(6)③1	1(1)⑩	老朽化対策及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県有体育施設の計画的な改修等を行い、その機能の維持・向上を図る。	スポーツ健康課		235,419
620	公立社会体育施設災害復旧事業	14	公立社会体育施設災害復旧事業		(6)③1		震災により復旧が必要な市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。	スポーツ健康課		114
621	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	15	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	取組23		1(1)⑩	総合運動公園テニスコートを砂入り人工芝コートに改修し、クラブハウスを整備することにより、施設の機能を高め、スポーツ活動の拠点として、交流人口拡大による地域や関連産業の活性化を図る。	スポーツ健康課		0
622	体力・地域スポーツ力向上推進事業	16	体力・地域スポーツ力向上推進事業	取組16			市町村やスポーツ関係団体等が、大学や民間企業等と連携した優れた事業提案をモデル事業として実施し、児童・生徒の体力向上及び地域スポーツ力の向上を図る。	スポーツ健康課		15,107
623	協働教育推進総合事業	1	協働教育推進総合事業	取組14	(6)②1	3(3)	地域全体で子供を育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。	生涯学習課		123,844
624	防災キャンプ推進事業	2	防災キャンプ推進事業		(6)③1	4(4)	防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災プログラムの普及・推進を図り、青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を目指す。	生涯学習課		904
625	震災資料収集・公開事業	3	震災資料収集・公開事業	取組33	(6)③1		震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録を収集するとともに、県図書館内に東日本大震災文庫を設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・資料等をデジタル化してWeb上で公開し、防災・減災対策や防災教室等への活用を支援する。	生涯学習課		29,453
626	公民館等を核とした地域活動支援事業	4	公民館等を核とした地域活動支援事業	取組14	(6)③1		公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。	生涯学習課		244
627	みやぎらしい家庭教育支援事業	5	みやぎらしい家庭教育支援事業	取組14	(6)②1	3(3)	多様な課題を抱える被災地において、家庭教育に関する相談に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及・活用を図り、家庭教育に関する情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。	生涯学習課		5,041
628	松島自然の家再建事業	6	松島自然の家再建事業		(6)③1		松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。	生涯学習課		1,578,811

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
629	公立社会教育施設災害復旧事業	7	公立社会教育施設災害復旧事業		(6)③1		震災で被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧を支援する。	生涯学習課		97
630	みやぎ県民大学推進事業	8	みやぎ県民大学推進事業	取組23	(6)③1	2(3)	多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。	生涯学習課		2,884
631	図書館振興・サービス支援事業	9	図書館市町村連携事業	取組23			・県図書館が市町村図書館等を支援することにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。 ・県図書館所蔵の貴重資料の修復・保存を計画的に進めるとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。	生涯学習課	組替	58,860
		10	図書館貴重資料保存修復事業							
632	みやぎの文化芸術活動支援事業	11	みやぎの文化育成支援事業	取組23			・県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行う。 ・県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。	生涯学習課		11,197
		12	美術館教育普及事業							
633	人と自然の交流事業	13	人と自然の交流事業	取組27			県立自然の家を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図り、日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。	生涯学習課		2,306
634	美術館施設整備事業	14	美術館施設整備事業	取組23		1(1)⑩	宮城県美術館の今後の在り方についてソフト・ハード両面から検討を進め、施設設備の劣化・老朽化や社会的要請等への抜本的な対応策を講じる。	生涯学習課		5,391
635	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業	16	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業		(3)②9		アジア各国からの教育旅行を受け入れるため、県内3箇所の自然の家を積極的に活用するとともに、教育旅行を中心としたアジア各国との相互交流を図る。	生涯学習課		1,992
636	生涯学習プラットフォーム構築事業	17	生涯学習プラットフォーム構築事業	取組23			県民の多種多様な生涯学習ニーズに応えるため、生涯学習情報に特化したWEBサイトを立ち上げ、各種講座やセミナーなど、生涯学習情報の検索性を向上させるとともに、効率的に情報を発信する体制を整備する。	生涯学習課	組替	3,152
637	被災文化財等修理・修復事業	1	指定文化財等災害復旧支援事業		(6)③2		震災により被害を受けた各種文化財や博物館等の修理・修復を支援する。	文化財課		20,017
		4	被災博物館等再興事業							
638	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	3	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業		(6)③2		震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。	文化財課		26,852
639	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	5	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	取組23	(6)①4	1(1)⑩	東北歴史博物館のこども歴史館において歴史、防災、ICT教育を推進するため、双方向通信による体験学習システムを整備する。	文化財課		3,375
640	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	6	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	取組5	(3)②9	1(1)⑩	本県の文化財を、一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。	文化財課		1,947
641	多賀城創建1300年記念重点整備事業	7	多賀城創建1300年記念重点整備事業	取組23		1(1)⑩	多賀城創建1300年となる令和6年度公開を目指し、多賀城跡の中軸部である政庁跡から南門に至る地区を優先して、一体的かつ総合的に集中整備する。	文化財課	組替	211,009
642	東北歴史博物館観光拠点整備事業	8	東北歴史博物館観光拠点整備事業	取組5		1(1)⑩	東北歴史博物館のピロティ部を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。	文化財課		0
警察	警察施設機能強化事業	1	警察施設機能強化事業		(7)④1		被災した警察署、交番、駐在所を再建する。	警務課 装備施設課		1,583,022

様式1 [事業一覧表]

様式1 整理番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	実施計画に 掲載する 事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	2020 ハック 県事業費 (千円)
645	食糧等備蓄事業	3	被留置者非常食等整備		(7)④1		捜索部隊の円滑な活動と被留置者の適正な処遇を確保するため、今後の災害に備え非常食と水を整備する。	留置管理課 警備課		3,489
		8	食糧等備蓄事業							
646	生活安全情報発信事業	4	生活安全情報発信事業		(7)④3	4(5)	セキュリティメール等を活用し、防犯情報や生活安全情報等を提供する。	生活安全企画課		396
647	非行少年を生まない社会づくり推進事業	5	非行少年を生まない社会づくり推進事業	取組25		4(5)	学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図る。	少年課		14,923
648	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	7	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業		(7)④2	4(5)	東日本大震災被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。	交通規制課		353,041
649	警察施設震災対策促進事業	9	警察署非常用発動発電設備強化事業	取組31	(7)④1		警察署に設置されている容量が小さく老朽化した非常用発動発電設備を更新する。	装備施設課		53,541
650	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	11	警察施設への外国語表記事業	取組25		4(5)	訪日外国人等がその存在を認知できるよう、警察署、交番・駐在所の警察施設に外国語表記を行う。	装備施設課		1,684
651	サイバー犯罪対策推進事業	12	サイバーセキュリティ講演業務委託事業	取組25		4(5)	サイバーセキュリティ講演の業務委託により、サイバー犯罪被害防止対策を推進するとともに、サイバー捜査官の育成や解析用資機材の充実により、捜査力の強化を図る。	サイバー犯罪対策課		4,487
		13	サイバー人材育成事業							
		14	スマートフォン等に関する高度な解析装置整備事業							
652	次代を担う女性・子どもを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	15	次代を担う女性・子どもを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	取組25		4(5)	重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材を整備する。	刑事総務課		11,664
653	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	16	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	取組12		4(5)	新規開発工業団地等における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。	交通規制課		19,150
654	「観光力強化」のための交通環境整備事業	17	「観光力強化」のための交通環境整備事業	取組5		1(1)⑨	交通管制センターの高度化、ITSの導入による主要観光地、大規模イベント会場へのアクセス道路における交通環境を整備する。	交通規制課		159,990
655	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	18	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	取組27		4(3)	交通信号機、道路標識等の交通安全施設における光源のLED化を推進する。	交通規制課		538,137
656	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	19	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	取組25	(7)④2	4(5)	交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策を実施する。	交通企画課 交通規制課 交通指導課		155,494
657	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	20	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	取組31	(7)④2	4(5)	重要社会インフラとして、自然災害のリスクに直面しても適切な対応が可能となる防災・減災のための交通安全施設を整備する。	交通規制課		669,180
658	常時録画式交差点カメラ装置整備事業	21	常時録画式交差点カメラ装置整備事業	取組25			事故多発交差点に常時録画式カメラを設置する。	交通指導課		8,085